

令和 7 年度
「誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業
（社会体育施設等地域スポーツ活動拠点化推進事業）」

最終報告書

2026年3月



1. 本事業の背景・目的	03
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会	07
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討	26
伴走支援内容：裾野市	33
伴走支援内容：大東市	42
4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査	49
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ	70

1. 本事業の背景と目的

2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ

1. 本事業の背景と目的

本事業の背景・目的

背景

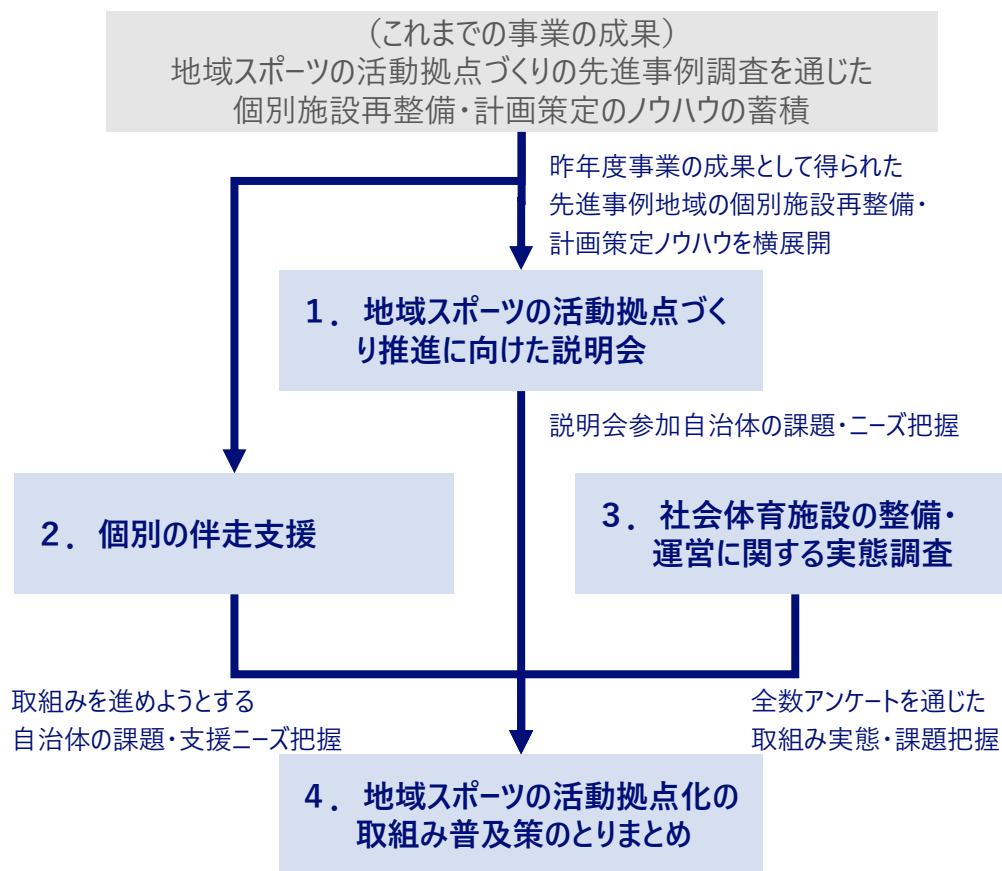
- 地域の施設の老朽化、財政の制約、人口減・少子高齢化等の社会の変化に伴う住民ニーズの変化に応じ、スポーツ施設の計画的なストックマネジメントの下で、地域において誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場の量的・質的な充実が、なお一層求められている。

目的

- 本事業は、社会体育施設や学校体育施設及びその他施設の複合化を通じ、地域のスポーツの活動拠点とする取組を普及させるべく、地域スポーツの活動拠点づくりに向けた説明会を実施するとともに、取組を推進する際に直面しやすい課題等に対し個別の伴走支援を通じて解決策等を検討・整理し、得られた知見をとりまとめることを目的とする。

地域スポーツの活動拠点形成を促進

本事業の実施フロー



1. 本事業の背景と目的

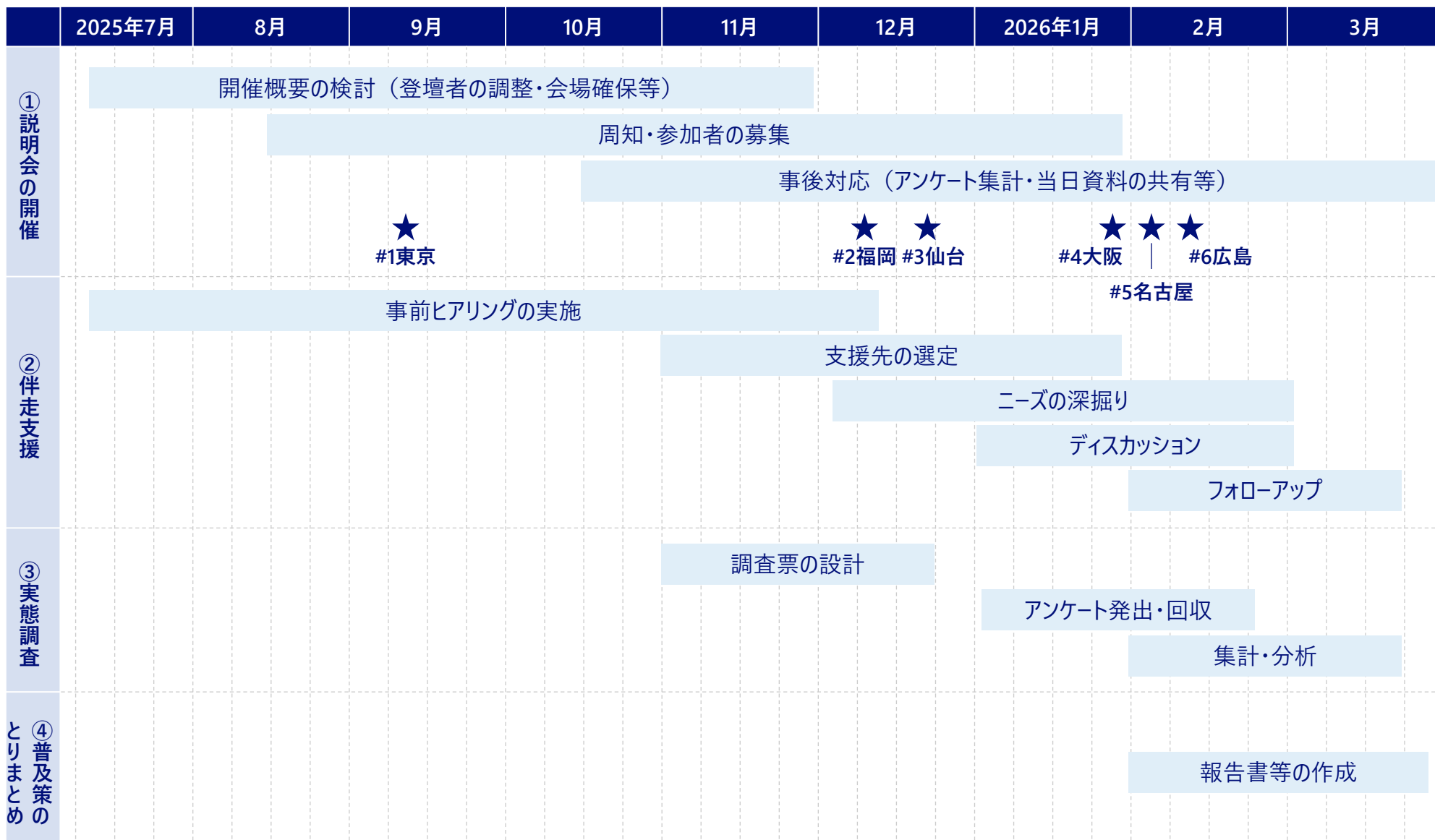
本事業の業務内容一覧

業務内容	目的	実施事項
1. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会	- 自治体や民間事業者といった各ステークホルダーが、<u>地域スポーツの活動拠点づくりの概念を理解し、取組意欲を高める</u> - 現場の<u>課題を認識し、政策検討に活用しうる情報を取得する</u>	- 地域スポーツの活動拠点がもつ価値やそれを実現させる官民連携の手法等の周知を図るため、全国6ブロックにてハイブリッド形式の説明会を開催し、地域スポーツの活動拠点づくりの概要や先進事例を紹介する。 - 現地でスポーツ施設を運営している事業者等の現場担当者を誘致し、参加者の地域スポーツの活動拠点のイメージアップを図る。 - 質疑応答や参加者同士の交流の時間を設け、参加者の地域スポーツの活動拠点づくりへの取組意欲を高める。 - 説明会の前後にアンケートを実施し、自治体・民間企業が抱える課題や政策へのニーズを把握・整理する。
2. 個別の伴走支援を通じた、施策推進にあたっての課題解決策の検討	- 支援先自治体において、<u>地域スポーツの活動拠点の整備・運営等に係る課題の解決につながる考え方やポイントの理解醸成を図る</u> - 地域スポーツの活動拠点づくりにおいて<u>直面しやすい課題を把握し、支援策の検討につなげる</u>	- 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組を実施中の自治体およびこれから実施予定の複数自治体に対し、ヒアリングを行い、現状と課題を把握する。 - ヒアリングを実施した自治体を中心に4自治体を選定し、地域スポーツの活動拠点づくりにおける計画・実施方針の策定支援を通じて、当該自治体が抱える課題の解決策を検討する。 - 支援にあたっては、有識者の知見を交えつつ、「課題の特定→改善策の検討→改善策の実施→実施内容の評価」といったPDCAサイクルを回す。
3. 社会体育施設の整備・運営における取組状況と課題に関する実態調査	- 全国の自治体における社会体育施設に係る<u>計画・整備・運営における課題を可視化する</u> - 調査結果に基づき、<u>次年度以降の支援策を具体的に検討する</u>	- 全国的な取組状況を網羅的に把握するため、全自治体を対象としたWebアンケート調査を実施し、自治体として推進するストックマネジメントの方向性や社会体育施設の整備に関する計画の策定状況、社会体育施設に関する課題等を定量化する。 - 課題の構造化と解決策の検討に活用するため、得られたデータを集計・分析し、地域特性や施設規模に応じた傾向を整理する。
4. 社会体育施設等の複合化により地域スポーツの活動拠点とする取組の普及策のとりまとめ	業務内容1, 2で整理した<u>課題とその解決策を整理し、地域スポーツの活動拠点づくりに取り組み主体が参照できる状態とする</u>	- 本事業の調査内容および事業成果から、先進事例と取組成功のポイント、および取組の実施にあたり直面し得る課題やその対処法を整理する。 - 整理した内容を、読み手が参照しやすいPPT形式に取りまとめ、成果物として公表する。

1. 本事業の背景と目的

事業スケジュール（実績）

★：説明会開催日（#●は開催回数）



1. 本事業の背景と目的
- 2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会**
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討
4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ

説明会の実施概要

説明会の目的

- ✓ 地域スポーツの活動拠点づくりの意義や取組事例等を共有することで、自治体における計画策定や民間事業者等の事業参画に向けた検討を促す
- ✓ 全国各地で対面参加の機会を設けることにより、各エリアで地域スポーツの活動拠点づくりに関心をもつ自治体・民間事業者等の交流を後押しする
- ✓ アンケートや参加者との意見交換を通じて自治体・民間企業の生の声を収集し、次年度以降の政策検討の基礎資料とする

実施内容とスケジュール

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンテンツ検討・登壇者の調整	 (開催回ごとに随時実施)								
開催 (当日運営)			◆ 9/11 東京			◆ 12/9 福岡 ◆ 12/19 仙台	◆ 1/29 大阪 ◆ 2/5 名古屋 ◆ 2/12 広島		

2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

説明会各回のプログラム構成

- 各回とも、①大学等有識者と②社会体育施設の関係者（自治体担当者、指定管理者等）の2枠のゲストを招聘し、それぞれ単独での講演と、両者によるパネルディスカッションを行った。また、対面参加者を対象に、自由歓談の時間を設けた。

プログラム

#	時間	プログラム	登壇	内容
1	15分	開会挨拶・概要説明	スポーツ庁	本事業および説明会の趣旨の説明
2	35分	地域スポーツの活動拠点の概要説明	NRI	- プレゼンテーション形式で「地域スポーツ活動拠点」の概念およびあるべき姿を紹介 ✓ 過年度の政策における検討の流れ、「地域スポーツの活動拠点」が必要とされる背景の説明 ✓ 「地域スポーツの活動拠点」の概念・あるべき姿の紹介 ✓ 社会体育施設における社会的価値の測定結果の紹介
3	30分	【講演①】 学術的側面からの解説	ゲスト① （大学等有識者）	スポーツのもたらす社会的価値や地域スポーツの活動拠点の必要性・重要性について、学術的観点から解説
-	10分	休憩		
4	30分	【講演②】 先進事例の紹介	ゲスト② （社会体育施設関係者）	開催地域で社会的価値を発揮している社会体育施設について、事業スキームの特徴や価値向上のための工夫を具体的に紹介
5	30分	【パネルディスカッション】 地域スポーツの活動拠点の役割と実践に向けたアドバイス	ゲスト①②、NRI	- 事前質問や過去回アンケートで聴取した参加者の課題等について、登壇者が議論 - NRIはモデレーターとして議論を主導
6	30分	交流会	—	自由歓談 ※対面参加者のみ

2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

説明会各回の概要

各回の開催概要

回	開催日	エリア	ゲスト① 大学等有識者による講演 登壇者	ゲスト② 社会体育施設の事例紹介 登壇者	参加人数※	
					対面	オンライン
第1回	2025/9/11	東京	押見 大地 氏 東海大学 体育学部 准教授	萩原 昭洋 氏 柳島スポーツ公園	29人	202人
第2回	2025/12/9	福岡	棟田 雅也 氏 鹿屋体育大学 スポーツ人文・応用社会科学系 講師	穴田 大介 氏／高柿 康平 氏 上毛町立体育館（ループアリーナ）	10人	61人
第3回	2025/12/19	仙台	弓田 恵里香 氏 仙台大学 体育学部 准教授	杉本 龍司 氏 柴田町総合体育館	21人	43人
第4回	2026/1/29	大阪	二宮 浩彰 氏 同志社大学 スポーツ健康科学部 教授	山田 義幸 氏／岡山 英樹 氏／大川 賢 氏 かほく市総合体育館 （とり野菜みそBLUECATS ARENA）	69人	181人
第5回	2026/2/5	名古屋	舟橋 弘晃 氏 中京大学スポーツ科学部 准教授	田坂 英郁 氏 武豊町屋内温水プール（CCNCプールたけとよ）	26人	107人
第6回	2026/2/12	広島	渡辺 泰弘氏 広島経済大学 経営学部スポーツ経営学科 准教授	北谷 賢三 氏／小川 由晃 氏／赤澤 直利 氏 福山市総合体育館（エフピコアリーナふくやま）	22人	65人

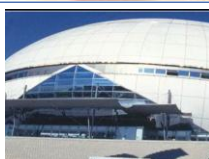
※各回の参加申込アンケート回答者数

1. 説明会について | 実施概要

説明会会場の詳細

■ 東京以外の各回では、開催地にて社会的価値を発揮する社会体育施設の会議室を会場として利用した。

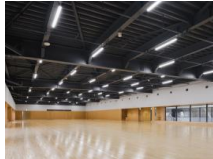
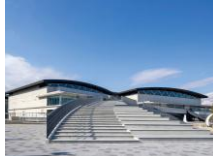
説明会会場の詳細

開催地	会場名	イメージ		特徴
東京	野村総合研究所 東京本社			大手町駅直結のため、多くの参加者がアクセスしやすい ※東京回のみ、スケジュール、アクセス及び会場キャパシティ等を優先させ、社会体育施設ではなくNRI本社会議室での開催とした。
福岡	福岡県立スポーツ科学 情報センター （アクション福岡）			- 体育館・武道場等を有する施設 - 生涯スポーツの普及振興と競技力の維持向上を目的に、指導者養成及びスポーツ情報サービス、健康・体力相談などの機能をもたせ、県体育・スポーツ振興の中核的役割を果たす
仙台	泉総合運動場			- 体育館・サッカー場・テニスコート等を有する施設 - 各種スポーツ教室のほか、畳敷きの広い空間で子供を遊ばせられる「ちびっこ遊ぼうDAY」、体育館で各種スポーツを気軽に楽しめる「さたでいスポーツ」等、幅広いイベントを開催
大阪	東和薬品RACTABドーム （大阪府立門真スポーツ センター）			- フロア・プール・スケートリンクと3つの用途をもち、最大1万人の収容が可能なメインアリーナを中心とした施設 - 国際規模・全国規模の競技大会から、学校行事、一般市民開放まで、幅広い層のスポーツ利用をカバー
名古屋	名古屋市 天白スポーツセンター			- 体育館、プール、弓道場等を有する施設 - 多彩なスポーツ・運動に取り組める地域の活動拠点として、水泳、サッカー、弓道、ヨガ等の各種スポーツ教室を提供
広島	広島県総合体育館 （広島グリーン アリーナ）			- 最大1万人の収容が可能な大アリーナのほか、体育館（小アリーナ）、武道場、弓道場、プール等を有する施設 - 大規模な大会・イベントをはじめ、個人でのスポーツ利用や健康相談等、さまざまなニーズに対応

1. 説明会について | 実施概要

地域スポーツの活動拠点形成の先進事例として、説明会で紹介した施設の詳細

先進事例として紹介した施設

開催地	施設名	所在地	イメージ	特徴	
東京	柳島スポーツ公園	神奈川県 茅ヶ崎市			- 自動車専用道路の延伸計画を契機に、もともと存在していたスポーツ公園を新築移転する形で設立 - PFI手法を導入した総合スポーツ公園として全国初の事例
福岡	上毛町ループアリーナ	福岡県 上毛町			- 旧体育館の老朽化と住民の要望を踏まえ、「定住人口の増加につなげる施設」として2023年にオープン - 大きなガラスで囲った開放的な空間と、豊富なスポーツ教室で住民を呼び込む工夫を行っている
仙台	柴田町総合体育館	宮城県 柴田町			- 震災の被害を受けて取り壊された旧体育館を、スポーツ活動機能と防災機能を両立させた施設として再建 - PPP手法のなかでも賃貸借方式を採用することで、財政負担を軽減しつつ、民間の活力を導入
大阪	かほく市総合体育館	石川県 かほく市			- 老朽化への対応とスポーツ施設の量的・質的充実を図り、4つのスポーツ施設を集約・統合してできた総合体育館 - 地元の団体・スポーツチームと連携したPR活動等を積極的に行っており、若年層からの注目が高い
名古屋	武豊町屋内温水プール (CCNCプールたけとよ)	愛知県 知多郡武豊町			- 町内4つの小学校の屋外プールの老朽化、町内に通年利用可能な公営プールの不在を背景として設立 - 一般の利用だけでなく、学校の授業での利用もあり、動線を分ける等の工夫で児童の安全に配慮している
広島	エフピコアリーナ ふくやま	広島県 福山市			- 大型アリーナだけでなく、大型遊具を備えた公園や県内最大級のクライミングウォール等を併設 - 市のスポーツ協会が管理運営を担い、行政と共同で「住民がスポーツに親しめる街づくり」を進めている

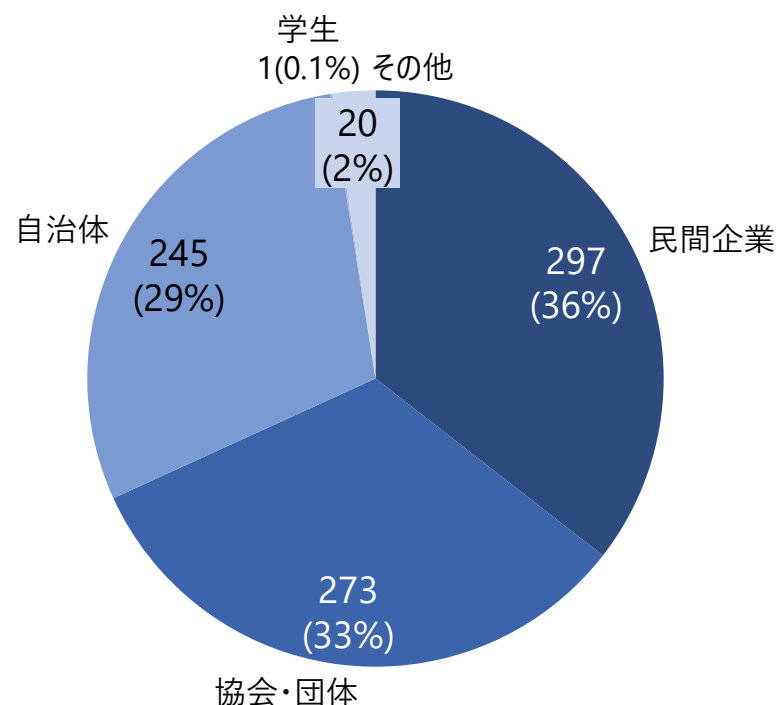
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

開催結果（全6回総括）

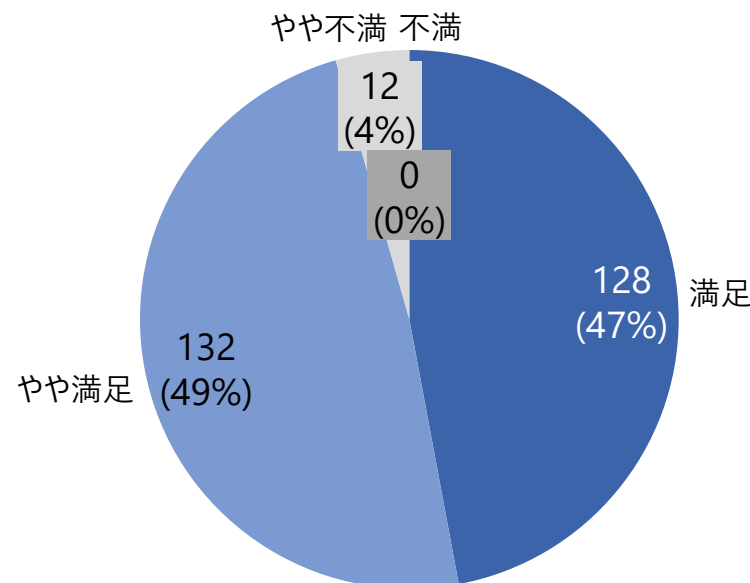
延べ参加申込人数

対面177人 + オンライン659人

参加申込者の属性（全6回合計・N=836）



参加者の満足度（全6回合計・N=272）



【主なコメント】※一部要約

- ・ スポーツ庁の政策や最新の学術研究、全国の先進事例など、幅広い視点の情報を得ることができた
- ・ 紹介された事例における工夫が興味深かった
- ・ 自市での施設更新に係る検討に活かせる情報が得られた
- ・ 対面での交流を通じて、今後の相談先となる他自治体や専門家との繋がりが持てた
- ・ 今後もこのようなセミナーを開催してほしい
- ・ アーカイブ配信や資料の共有を実施してほしい

第1回説明会（東京）詳細

開催概要

- 日時 : 9/11（木）10:00-13:00
- 開催形式 : 対面（野村総合研究所 東京本社） + Zoom
- 参加申込人数 : 対面29人 + オンライン202人

講演①学術的講演

登壇者	押見 大地 氏 東海大学 体育学部 准教授 専門分野：スポーツ消費者行動、スポーツから波及する 社会的価値の可視化
タイトル	スポーツの社会的価値（プラスα）の視点から
内容	無関心層を巻き込むハイブリッドな施設運営 - スポーツ施設は単なる運動の場ではなく、多様なニーズに応える場への転換が必要である。スポーツに関心のない層を取り込むため、エンタメ性を取り入れた楽しさ中心のソフト事業を設計することが重要である。 - スポーツがもたらす社会的価値をSROI等の手法を用いて定量的に「見える化」することが重要である。客観的なデータを継続して蓄積・活用することで、ソフト施策を含む行政からの政策的支援を引き出す根拠となる。

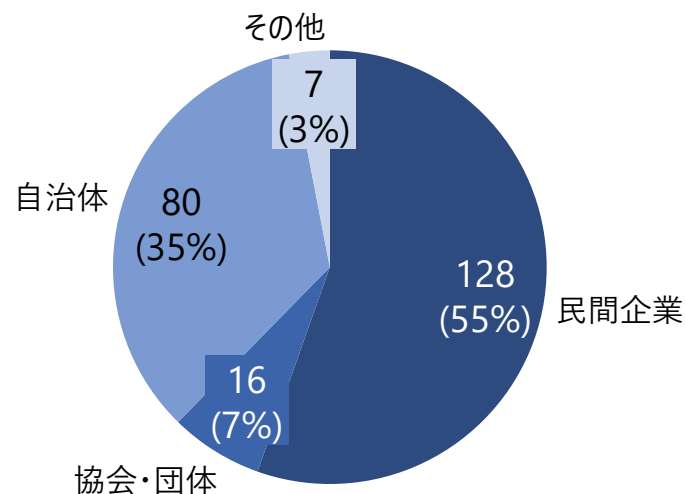
講演②事例紹介

登壇者	萩原 昭洋 氏 茅ヶ崎スマートウエルネスパーク株式会社 統括管理責任者 （柳島スポーツ公園 指定管理者）
タイトル	柳島スポーツ公園 総合スポーツ公園として全国初のPFI活用柳島スポーツ公園の「地域スポーツ活動拠点」づくりについて
内容	地域主導型PFIとローカルファーストの実践 - 地元企業や住民を巻き込む地域主導型PFIにより、地域の経済循環と雇用創出を実現した。丁寧な事前対話や住民共創のイベントを通じ、地域社会から愛される高稼働率のスポーツ拠点を構築した。 - 施設設計はオーバースペックを避け、市民の利用目的に沿った利便性と維持管理の持続可能性を最優先した。また、施設運営で生み出した利益を地域向けの無料イベント等に再投資する自立的な資金循環モデルを確立した。

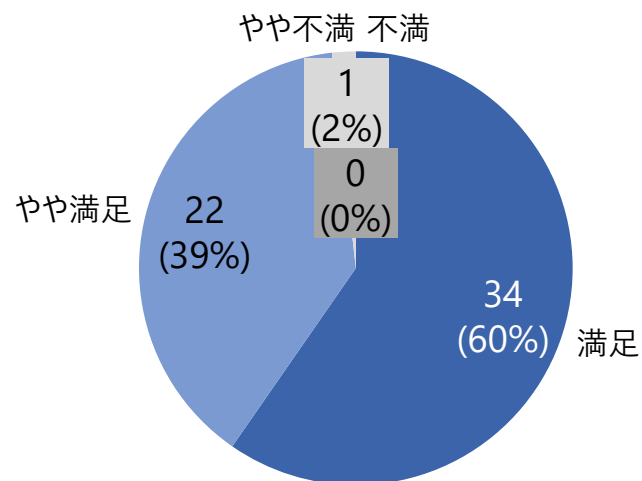
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第1回説明会（東京）開催結果

参加申込者の所属（N=231）



参加者の満足度（N=57）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- 具体的な事例がとても興味深かった（複数回答あり） - スポーツ庁の政策や学術研究に基づいた知見について知ることができ、参考になった（複数回答あり） - 大学の先生と現場のスポーツ施設運営担当者の講演があり、バランスが良かった（複数回答あり） - 講師の先生を含め、名刺交換、情報交換の機会を作っていただいた点良かった
改善点	- 広域自治体向けのソフトを活かせるハード整備について詳しく聞きたかった。国内でスポーツ振興の部局と都市整備の部局が連携して、円滑に施設・公園の整備・改修に取り組む事例や制度的枠組みがあれば取り上げていただきたい - 老朽化が進んでいる公園での賑わい創出や利活用促進などの先進事例が紹介されるとよかった - 可能であれば失敗談も聞きたかった
その他 ご要望等	- 今後もこのようなセミナーを開催してほしい（複数回答あり） - 資料を事前／事後に共有してほしい（複数回答あり） - 行政にプロスポーツだけでなく生涯スポーツの重要性を理解してもらえるよう、講習会等に参加してもらえるようになるとうい

第2回説明会（福岡）詳細

開催概要

- 日時：12/9（火）14:30-17:30
- 開催形式：対面（福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）） + Zoom
- 参加申込人数：対面10人 + オンライン61人

講演①学術的講演

登壇者	棟田 雅也 氏 鹿屋体育大学 スポーツ人文・応用社会科学系 講師 専門分野：スポーツを通じた地域活性化、 スポーツコミッション
タイトル	地域資源を活用したスポーツまちづくり
内容	地域資源の棚卸しとスポーツを通じた ソーシャルキャピタルの醸成 - 人口減少などの地域課題に対し、スポーツの持つ 人集め機能や共通体験が、地域の信頼やネット ワークといった「ソーシャルキャピタル」を醸成する。 - 環境・文化・産業などの地域資源を棚卸ししてコ ンセプトを設定し、スポーツ版DMO※（地域スポ ーツコミッション）などを通じてハード・ソフトを融合さ せた戦略の実行が持続的まちづくりの鍵となる。

講演②事例紹介

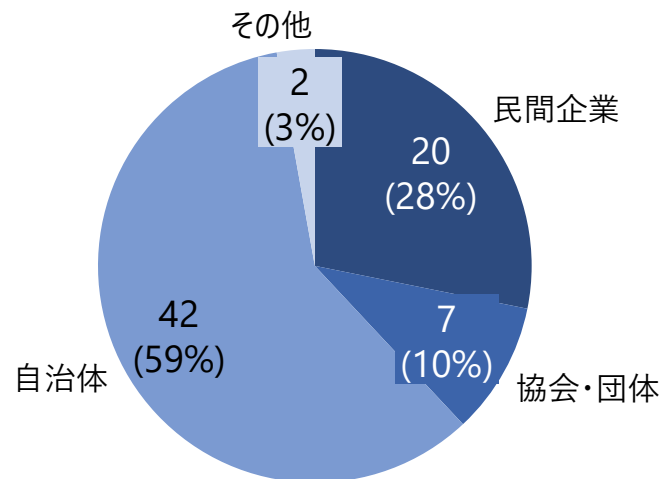
登壇者	穴田 大介 氏 上毛町教育委員会教務課社会教育係長 高柿 康平 氏 シンコースポーツ九州株式会社 上毛町立体育館「ループアリーナ」館長
タイトル	上毛町立体育館（ループアリーナ） 定住促進に資する「コミュニティ型体育館」を目指して
内容	定住促進と地域コミュニティ強化を目指す複合型施設 の運営 - 老朽化した体育館を廃止し、定住人口増と生涯 スポーツ推進を目的に、福祉の拠点施設「げんきの 杜」との一体配置や高耐震機能、多世代交流空 間を備えたコミュニティ型体育館を整備。 - 指定管理者制度を活用し、全世代向けの教室や イベント、合宿誘致などの自主事業を積極的に 展開することで、日常利用を定着させ、交流人口の 拡大と定住促進に寄与している。

※DMO（Destination Management / Marketing Organization；観光地域づくり法人）：
地域の多様な関係者と協働し、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人

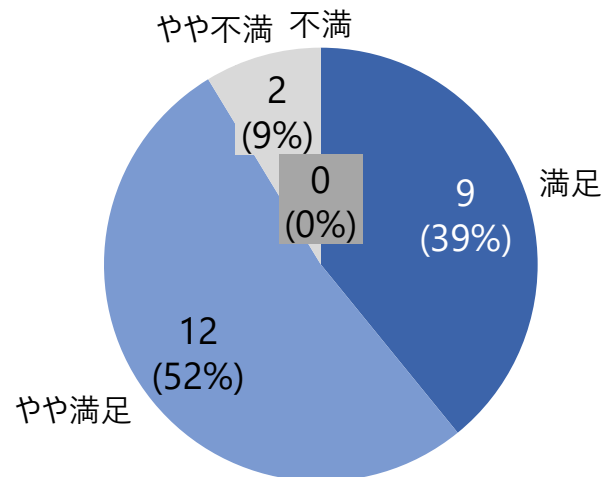
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第2回説明会（福岡）開催結果

参加申込者の所属（N=71）



参加者の満足度（N=23）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- 具体的な事例がとても興味深かった（複数回答あり） - 他市町村だけでなく県外の施設や全国での最新事例・研究に関する情報を聞くことができたから（複数回答あり） - 現在のまちづくりに対する地域スポーツ拠点の関わり方について理解を深めることができました（複数回答あり） - 業界用語等噛み砕いて説明していただいたのでわかりやすい内容でした
改善点	- 地域資源に特化したお話を伺いたいです。（スポーツでの活用事例・発掘方法などをご教授・その他先進的な取組など） - 市として財源が一番の課題であるので、体育施設の建設にあたり他の市町村の財源を知ればよかったです - 対面人数があまりにも少なかったと思う
その他ご要望等	- 今後もこのようなセミナーを開催してほしい（複数回答あり） - 短期間でよいので、アーカイブ対応いただくと、他の職員と共有もでき、ありがたいです - 挨拶を含め、講師の方々の資料を事前に提供いただき、資料を見ながら聞いた方が理解が深まったと思う

第3回説明会（仙台）詳細

開催概要

- 日時 : 12/19（金）13:00-16:00
- 開催形式 : 対面（泉総合運動場）+ Zoom
- 参加申込人数 : 対面21人 + オンライン43人

講演①学術的講演

登壇者	弓田 恵里香 氏 仙台大学 体育学部 准教授 専門分野：地域スポーツコミッション、 女性のスポーツ参加
タイトル	地域のスポーツとその活動拠点が秘める可能性
内容	スポーツを通じた地域づくり・価値創出の意義やポイント - 多様な地域資源を起点に地域づくりを推進することができるが、中でもスポーツは経済・交流・健康・環境・ローカルブランド等の多様な価値を創出できる。 「増やす」「減らす」「加える」「削る」観点が重要。よりよい施設を整備しようとする、座席数やサービスを「増やす」ことばかりを考えてしまうと、過剰な機能を「減らす」、単発のイベントは「削る」ことで通年利用策に注力するなどの差別化戦略が必要。

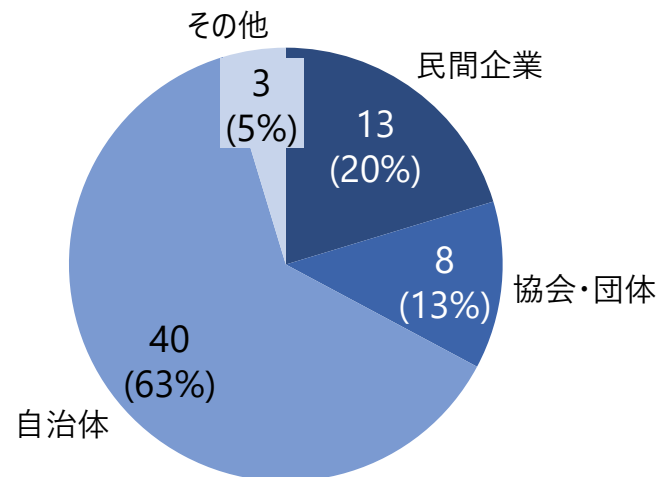
講演②事例紹介

登壇者	杉本 龍司 氏 宮城県柴田町教育委員会 スポーツ振興課 課長
タイトル	柴田町総合体育館 スポーツ施設における官民連携の取り組み
内容	合意形成・整備プロセスのポイント - 東日本大震災により町民体育館が被災、解体したことを受け、再建を契機に総合体育館の構想を策定。「防災機能」「イベント活用」を柱に規模・財源を検討。 - 財源・ランニングコストの懸念から、官民連携（PPP）の導入を検討。建物賃貸借方式（BTO）を採用し、初期投資を抑えつつ長期契約で財政を平準化 - 事業者の創意工夫を引き出すため、要求水準はあえて抽象度を高くし、モニタリングで質を担保する公民連携のあり方が成功のカギとなった。

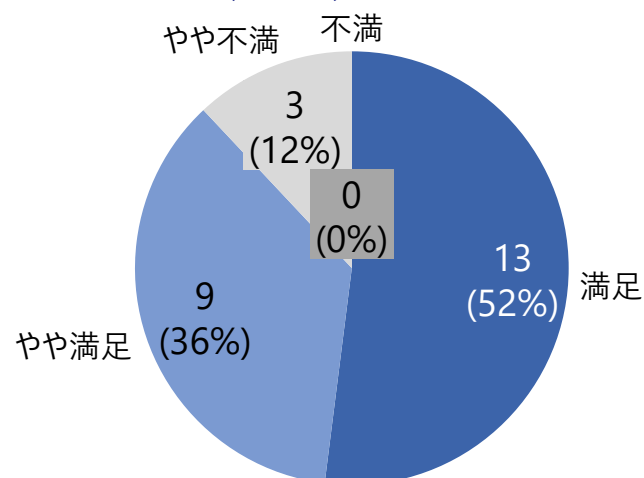
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第3回説明会（仙台）開催結果

参加申込者の所属（N=64）



参加者の満足度（N=25）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- 社会体育施設に関する幅広い話を聞くことができ、他の自治体の事例も参考になった（複数回答あり） - 全国での最新事例やスポーツに関する多角的な研究調査に関する情報を聞くことができたから（複数回答あり） - 実際に抱えている問題や体育館の更新に向けた検討につながるものがあり、勉強となった（複数回答あり） - 当市で抱えている課題に対し、柴田町体育館の官民連携手法が参考となったため
改善点	- 柴田町に関して質問コーナーを設けていただきたかった - 現在の職務上、スポーツ施設の建設方式よりもスポーツ施設の地域における役割や活用方法の可能性を深く掘り下げて欲しい
その他 ご要望等	- 部活動の地域展開についても、今はどこの地域でも喫緊の課題となっているため、参考の機会となるセミナーの開催を希望いたします。 - セミナーにというより、コンサルの取組みとして、事例となった施設の住民アンケート結果を集めて公表してほしいです。（事後の評価、心境の変化等が見えると事業目的の達成度が図れるから）

※各項目の割合は小数第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第4回説明会（大阪）詳細

開催概要

- 日時 : 1/29（木）13:00-16:00
- 開催形式 : 対面（東和薬品RACTABドーム | 大阪府立門真スポーツセンター 大会議室） + Zoom
- 参加申込人数 : 対面69人 + オンライン181人

講演①学術的講演

登壇者	二宮 浩彰 氏 同志社大学 スポーツ健康科学部 教授 専門分野：スポーツマネジメント、スポーツ消費者行動
タイトル	地域スポーツ活動拠点がもたらす社会的価値の創出
内容	社会的価値の構成要素と持続可能な社会形成の基盤づくり - スポーツ拠点がもたらす価値には、社会的結束、社会的包摂、アクセシビリティ、ウェルビーイング、地域愛着があり、SROI等で数値化が可能である。 - 施設の利用促進と価値最大化には、ハード・ソフト両面での多様性とアクセシビリティの確保が不可欠であり、地域参加型イベント等を通じた地域愛着の強化が求められる。

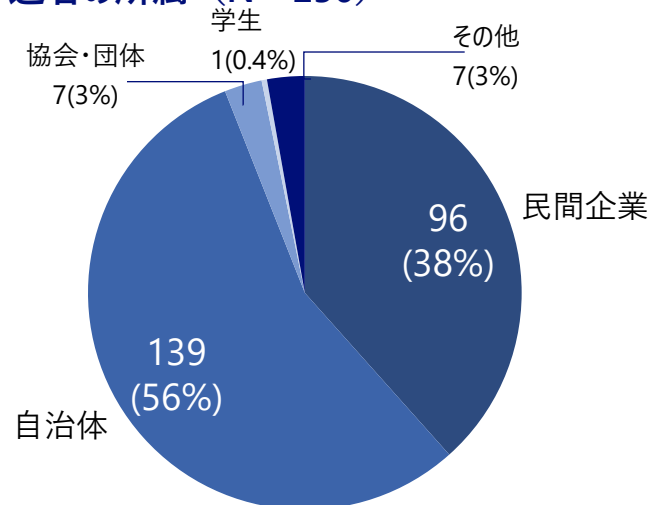
講演②事例紹介

登壇者	山田 義幸 氏 かほく市 教育部長 岡山 英樹 氏 清水建設株式会社 設計本部 教育・文化施設設計部 設計長 大川 賢 氏 コナミスポーツ株式会社 PPP事業本部 PPP施設運営第2部 かほく市総合体育館 支配人
タイトル	かほく市総合体育館 （とり野菜みそBLUECATS ARENA） 地域をつなぐアリーナ 自治体・民間事業者の視点から
内容	地域資源の連携と民間運営の柔軟性を活かした施設整備 - 老朽化した施設を集約・複合化し、地場産業である繊維のデザインや、周辺の公共施設（中学校・図書館等）との動線連携を取り入れたBTO方式のPPP/PFIを導入。 - コロナ禍や物価高騰等の危機に柔軟に対応しつつ、市民スポーツ人口拡大の取り組みや、トップチーム支援・大会開催による地域活性化、地域団体とのSNS連携など、民間運営のノウハウを活かしてスポーツ参加の障壁を低減した

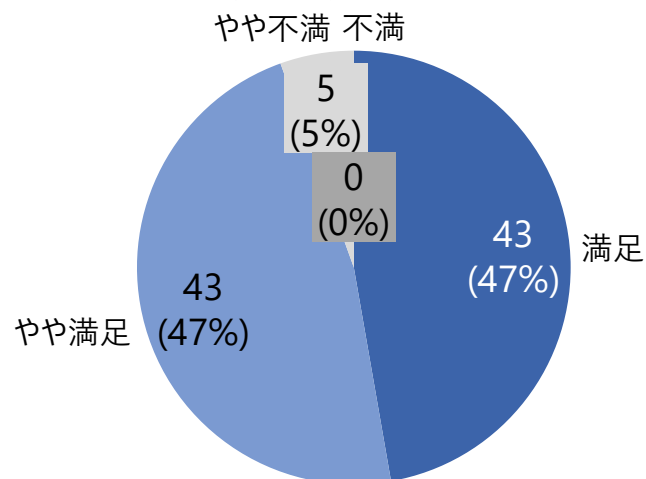
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第4回説明会（大阪）開催結果

参加申込者の所属（N=250）



参加者の満足度（N=91）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- スポーツ施設の最新のトレンドや他府県の事例を知ることができた（複数回答あり） - 各国のスポーツ施設の論文では、スポーツ施設の評価方法などが興味深かった（複数回答あり） - 実際の地方におけるスポーツ施設の建設と運営について、発注者である自治体と設計者・運営者それぞれの立場での創意工夫が学べた点良かった（複数回答あり）
改善点	- 工夫されたこと、苦労話等今後に向けた反省点を聞きたかった。 - もう少しPPP/PFIの手法面について聞きたかった。 - 内容について施設改修の根本的な課題や地域展開への施設観点からのアプローチ等の核心的な部分を期待していた。 - 施設の老朽化など施設整備に関する議題が少なかったため、もう少し話を聞きたかった
その他 ご要望等	- 社会体育施設を新設運営するにあたりソフト事業を展開するにあたり、自治体側の課題、運営（管理委託事業者）側の課題などがあれば解決事例も踏まえて、事例として共有して欲しいと思いました。 - 弊社は金融業で自治体に対し資金面でサポートできる方法を模索しています。補助金、起債以外にもサポート方法があればセミナーでご教示いただきたいです。

第5回説明会（名古屋）詳細

開催概要

- 日時 : 2/5（木）14:00-17:00
- 開催形式 : 対面（@名古屋市天白スポーツセンター） + Zoom
- 参加申込人数 : 対面26人 + オンライン107人

講演①学術的講演

登壇者	舟橋 弘晃 氏 中京大学スポーツ科学部 准教授 専門分野：競技力向上・スポーツ施設等の スポーツ政策
タイトル	地域スポーツ活動の政策評価： 非市場価値をどのように測るのか
内容	非市場価値評価手法を用いた社会的便益評価 • 現行の施設評価は利用実績や管理状況などのアウトプット指標に偏りがちであり、幸福感や住民福祉の増進といった本来の目的である社会的便益（アウトカム）を可視化する必要がある。 • 仮想評価法やウェルビーイング評価法などを政策評価に組み込み、施設がもたらす社会的便益を定量的に把握することで、資金配分の合理性と説明力を高めることが求められる。

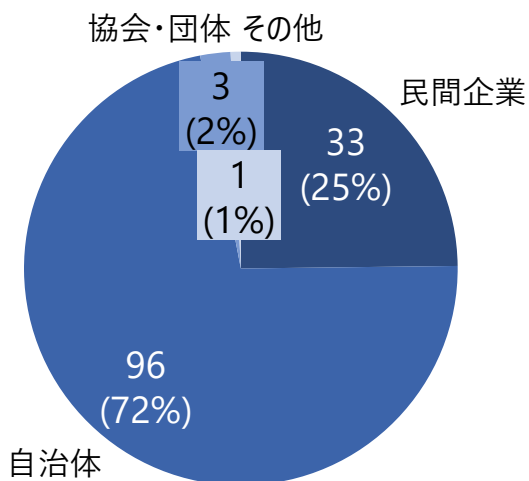
講演②事例紹介

登壇者	田坂 英郁 氏 株式会社アクアティック※ 執行役員 事業部 部長 ※武豊ウェルネスパートナーズ株式会社（指定管理者／SPC） 構成企業
タイトル	武豊町屋内温水プール（CCNCプールたけとよ） 郊外型公共スポーツ施設の役割とマネジメント ー武豊町屋内温水プール（CCNCプールたけとよ）を事例としてー
内容	郊外型公共スポーツ施設の多機能な役割と運営戦略 • 学校利用と一般利用の同時保障、ユニバーサル設備を設計に組み込み、通年で多様な層が利用する郊外拠点を実現。 • DBO方式を採用し、民間事業者のノウハウを設計段階から取り入れ、自主事業と広域集客を並行して行うことで、地域経済・雇用創出・健康増進への価値連鎖を意識した運営計画を構築

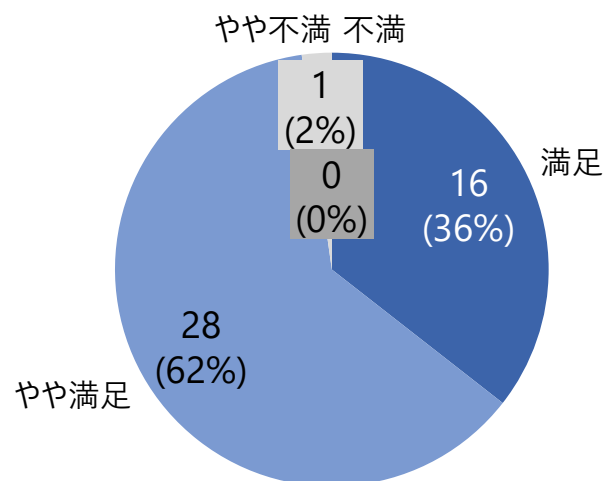
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第5回説明会（名古屋）開催結果

参加申込者の所属（N=133）



参加者の満足度（N=45）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- 各種事例の説明から評価の方法まで、非常に興味深いものであった。 - 今後のスポーツ施設の維持管理・指定管理者とのモニタリングの評価方法等情報をご教授いただいたため。 - 今後施設整備をするにあたって参考になるお話が聞けた。 - 名刺交換により、相談が出来る方々と繋がりが持てた。（対面で参加した目的）
改善点	- 公共サイドとのディスカッションが欲しかったです。 - 内容はよかったが、オンラインで資料がなかったためメモが追いつかず少々大変だった。 - 事例が大きく当村の規模に合わなかった。 - 非市場価値の理解がやや難しかった
その他 ご要望等	- 公共施設の再整備の方針を検討するに、最初の部分に出ていた分類表はためになった。人口の減少が続く小さい行政の事例も学びたい。放置されたスポーツ施設が多く、利用も管理の担い手も減っている現状に対してできることを考えたい。 - ご案内していただいたメールの中に、有識者の派遣事業との記載があり、この事業について伺いたい。

第6回説明会（広島）詳細

開催概要

- 日時 : 2/12（木）14:00-17:00
- 開催形式 : 対面（広島県総合体育館（広島グリーンアリーナ）） + Zoom
- 参加申込人数 : 対面22人 + オンライン65人

講演①学術的講演

登壇者	渡辺 泰弘氏 広島経済大学 経営学部スポーツ経営学科 准教授 専門分野：スポーツマネジメント、（地域スポーツのマネジメント、スポーツ施設の維持・管理、プロゴルフトーナメント来場者のマーケティングほか）
タイトル	コミュニティ創出に向けたスポーツ施設の役割を考える
内容	施設の使命の再定義と価値共創による地域コミュニティの形成 - 地方都市では予算や人材不足から「健康増進」と「エンタメ」の両立が難しい。施設の使命と役割を再定義し、優先順位を明確にすることが不可欠である（自治体、施設維持管理者のジレンマ!?）。 - 社会的効果等の数値化による価値の見える化に加え、地域住民の小さな声を拾い、対話を通じた「価値共創」を行うことで、施設をコミュニティの核として住民の幸福感向上に繋げる。

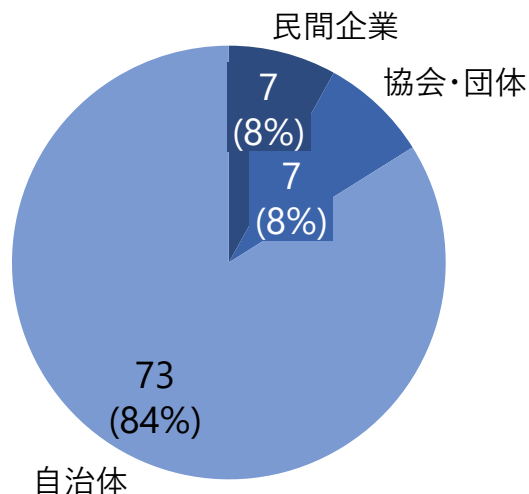
講演②事例紹介

登壇者	北谷 賢三氏 福山市市民局まちづくり推進部スポーツ振興課 課長 小川 由晃氏 公益財団法人福山市スポーツ協会 事務局長 赤澤 直利氏 公益財団法人福山市スポーツ協会 総務企画第2課長
タイトル	福山市総合体育館（エフピコアリーナふくやま） 福山市のスポーツ施設の管理運営と活用策について
内容	地域の物語性を継承するハード整備と人材育成拠点としてのソフト事業 - 旧競馬場跡地に施設を集約し、競馬場の記憶（周回園路等）や地域の伝統産業（福山琴など）をデザインに反映させることで、市民の施設への愛着を醸成した。 - 指定管理者が主体となり、ジュニア育成から指導者養成、ユニバーサルスポーツイベントまで体系的かつ多層的なソフト事業を展開し、施設を人材育成の拠点として活用している。

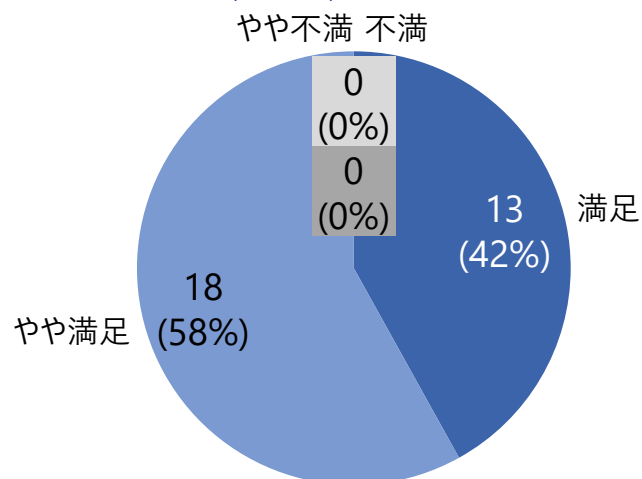
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会 | 実施概要

第6回説明会（広島）開催結果

参加申込者の所属（N=87）



参加者の満足度（N=31）



感想・意見（一部抜粋）

良かった点	- エフピコアリーナの現況や、今後のあり方を聞いて非常に有意義であった。 - 最新のスポーツ超政策や他自治体の事例の発表があり、今後の施設管理や企画立案の参考になる内容であった。 - 予算と人的リソースが限られる中で、施設をどのように考えていくかという視点で参考になった。 - スポーツ施設の整備において、SROIによる評価の考え方について知ることができたため。
改善点	せっかくなら、もう30分増やし、もう1事例、施設運営・整備を工夫されている事例をお聞きできるとより良いかと思います。
その他 ご要望等	- 古い施設のままだでも拠点化する方法等の実例があれば、なお良かった - 参考になった部分は多々あるが、もう少し規模の小さい自治体における施設整備や福山市さんのようなスポーツ協会との前向きな協働関係の築き方を知りたいと思った。 - スポーツ関係課なので、地域活性化よりもまずはスポーツをする人を増やすことを目的としたい。主旨が異なるのかもしれないが、この利活用をスポーツする人以外が参加する施設設計よりもまずはスポーツをする人が増える取り組みについて教えて欲しい

1. 本事業の背景と目的
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会
- 3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討**
4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 伴走支援の実施概要

伴走支援の実施概要



伴走支援の目的

- ✓ スtockマネジメントの考え方に基づく施設整備・運営・管理のための計画の策定・実行に関する取組み状況を把握するとともに、各自治体における計画策定・実行プロセスを支援する。
- ✓ 社会体育施設の整備・運営・管理において自治体が直面する課題を把握し、その解決に資する情報提供・情報発信および施策検討につなげる。

伴走支援実施の背景

- ✓ 今後、多くの自治体で社会体育施設の老朽化が深刻化することが見込まれ、施設の修繕や集約、廃止の検討といったstockマネジメントの適正化に向けた取組みの必要性が高まっている。
- ✓ 社会体育施設の計画的なstockマネジメント推進のため、自治体としての計画策定・実行を促す必要があるが、各自治体におけるstockマネジメントの適正化に向けた課題認識や取組み状況、計画等の策定有無等の実態は明らかになっていないのが現状である。
- ✓ そこで今年度事業では、「①自治体に向けた個別の伴走支援」と「②stockマネジメントに関する取組み状況の実態把握調査」を実施することで、各自治体のstockマネジメント推進に向けた課題や取組み状況を把握し、取組み段階に応じた適切な支援策を具体的に検討する。

stockマネジメント推進のプロセスと本事業での取組み

	上位計画策定	現状把握	構想・方針策定	個別施設計画策定
実態把握状況	✓ スポーツ推進計画等の策定状況は公開情報で把握可能	✓ 各自治体の実態は不明	✓ 各自治体の実態は不明	✓ 各自治体の実態は不明 ✓ 過年度事業で事例調査済
①個別伴走支援		✓ stockマネジメント推進に向けた具体的な課題や支援ニーズを把握し、ノウハウを提供する		
②実態把握調査 (アンケート)	✓ 各自治体における取組み状況・課題を広く調査し、実態を把握する			

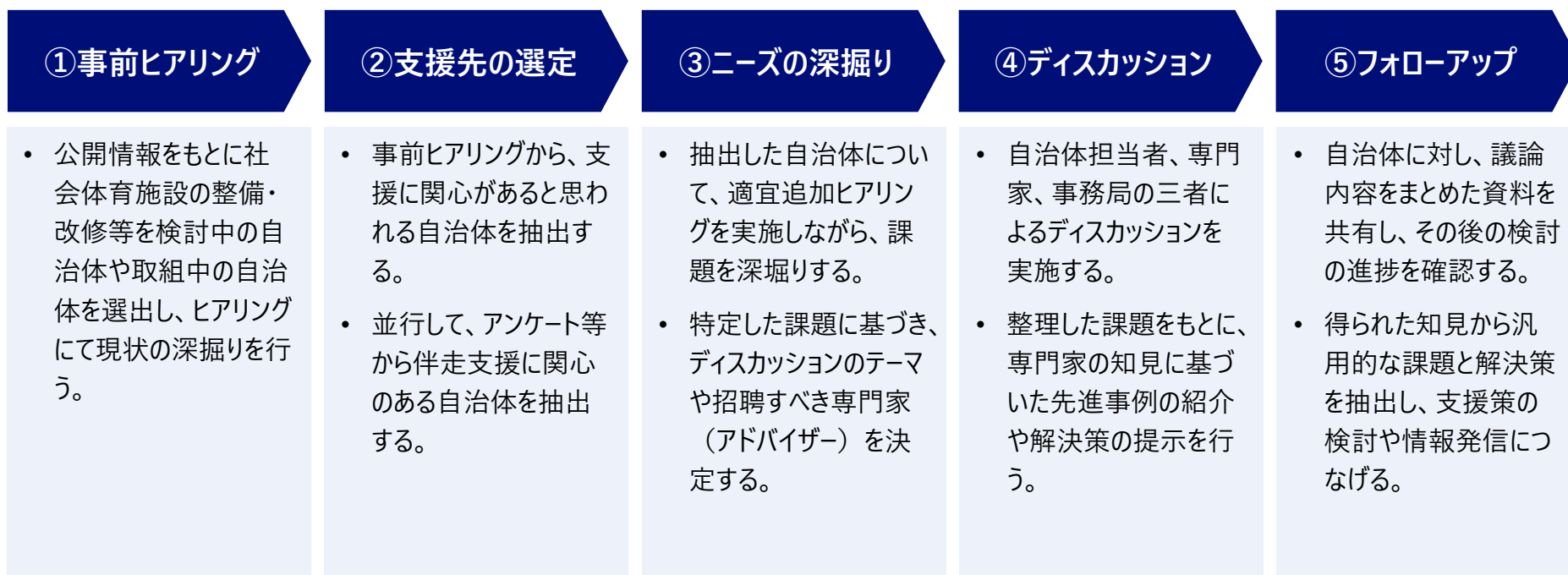
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 実施概要

伴走支援のプロセス

伴走支援実施時のポイント

- ✓ 検討フェーズの異なる自治体への事前ヒアリングを通じ、自治体の課題を把握した上で、専門家を交えたディスカッションによる個別の伴走支援を実施した
- ✓ 個別の課題解決に向けた助言を行うとともに、フォローアップを通じて汎用的な課題や解決策を抽出し、今後の政策立案に資する知見をまとめた

伴走支援のプロセス



3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 支援先選定の考え方

参考) スポーツ庁「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」が提示する、スポーツ施設のマネジメントに関する計画検討プロセスを参考に、支援候補自治体の取組み段階を整理。

スポーツ庁「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」の内容整理

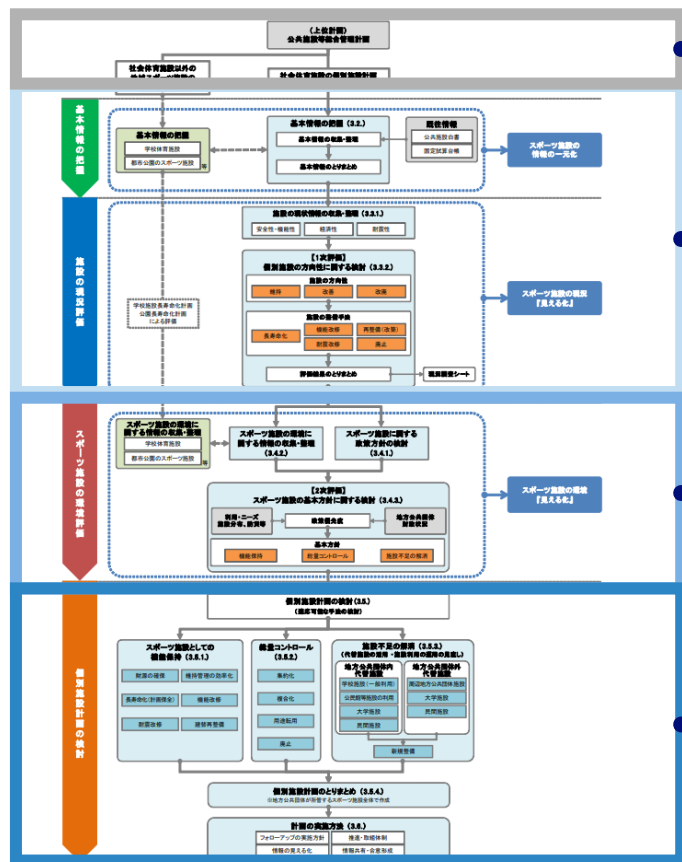


図 2-1 スポーツ施設のストック適正化計画の策定フロー

検討プロセス	主な内容
STEP 0 上位計画の策定	自治体が所有する全ての公共施設を対象に、現状や課題を客観的に把握・分析し、基本方針を策定。
STEP 1 基本情報の把握 施設の現況評価	- スポーツ施設の基本情報を収集整理し、スポーツ施設の情報の一元化。 - 安全性・経済性・耐震性等を踏まえ個別施設の方向性を評価する。
STEP 2 スポーツ施設の 環境評価	- スポーツ施設全体に関する方針策定：自治体内のスポーツ施設全体を対象に、スポーツ施設の環境に関する情報を横断的に収集・整理し、人口動態、各種競技の取組状況、地方財政の状況などを踏まえ、スポーツ施設全体の更新・運営維持管理等の方向性を定める。 - 各施設の基本方針策定：スポーツ施設の利用・運営に関する情報（ニーズ・利用状況等）と上記の方針を基に、機能保持・総量コントロール・施設不足の解消といった基本方針を定める。
STEP 3 個別施設計画の 検討	個別施設計画の策定：上記基本方針を基に、各施設単位ごとに具体的な行動計画を作成。

出所) スポーツ庁「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」よりNRI作成

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 支援先選定の考え方

社会体育施設のハード面でのマネジメントにおける検討プロセスは、先述した公共施設・スポーツ施設のストックマネジメントの一般的な手順に則り、下図のように整理できる。

	策定する計画	対象施設	主な検討内容	主な課題 ※ヒアリング・アンケートで聴取
STEP 0 上位計画の策定	公共施設等総合管理計画 公共施設マネジメント計画 等	自治体が有する公共施設全体（社会体育施設、学校施設、庁舎等）	自治体が所有する全ての公共施設を対象とした現状分析 自治体の公共施設全般に関する大まかな方針・目標	—
	スポーツ推進計画 スポーツ基本計画 等	自治体が有するスポーツ施設全般（社会体育施設、都市公園等）	施設以外の観点を含む自治体のスポーツ政策全般における基本方針	
STEP 1 基本情報の把握 施設の現況評価	— ※計画策定の前段階という位置づけ	自治体が有するスポーツ施設全般（社会体育施設、都市公園等） ※複合化を検討している場合、複合する施設を含む	- スポーツ施設の利用状況 - スポーツ施設の老朽化状況、安全性の評価 - 収支状況	- どのようなデータを取得すべきかわからない - 正確なデータの取得が難しい
STEP 2 スポーツ施設の 環境評価	自治体全体のスポーツ施設を横断した、ストックマネジメントの基本構想・基本方針 (策定しない場合あり)		- 自治体内に必要なスポーツ施設の質・量 - スポーツ施設の最適な配置 - 廃止・集約すべきスポーツ施設	- 策定の必要性が認識されていない - どの施設を廃止・集約すべきかわからない
STEP 3 個別施設計画の検討	特定のスポーツ施設の具体的な計画	特定のスポーツ施設	- 施設のコンセプト - 用地 - 付帯する機能・設備 - 事業手法・運営手法 - 事業者の選定	- 参考となる事例が少ない - ニーズへの対応が難しい - 事業手法の比較・選定が難しい

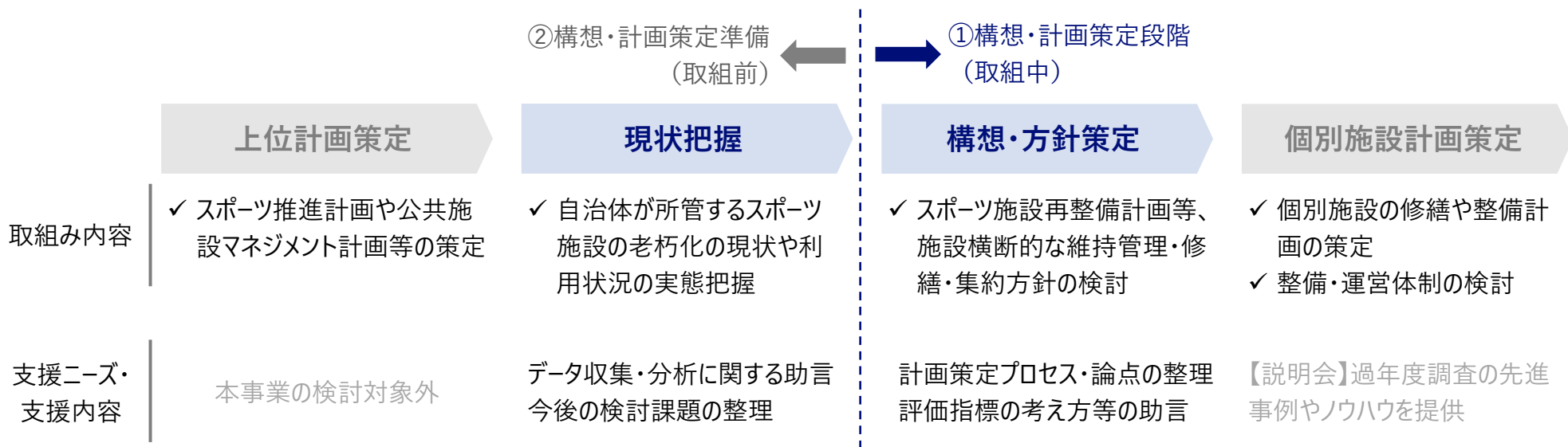
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 支援先選定の考え方

ストックマネジメント推進の検討プロセスのうち、施設横断的な構想・計画策定の有無に着目。計画策定に取り組もうとする自治体と、その検討準備段階にある自治体を支援対象とする。

伴走支援対象選定の考え方

- スtockマネジメントを推進するため、施設横断的な構想・計画の策定を促すことが必要である。
- 個別の伴走支援を通じて、以下の2つの観点でストックマネジメント推進における自治体の課題を特定し、その解決策を検討する。
 - ①具体的に構想や計画を検討しようとする自治体が直面している課題
 - ②課題意識はあるが、具体的な検討や計画策定は進められていない自治体が直面している課題
- 各検討段階の課題を適切に把握するため、支援対象は①ストックマネジメントの構想・計画策定に取り組もうとする自治体（＝取組中）と、②ストックマネジメントの構想・計画策定準備段階にある自治体（＝取組前）の両方から選定することとした。

ストックマネジメント推進のための計画策定プロセス



3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討 | 支援先選定・主な議論内容

事前ヒアリングを踏まえ、ストックマネジメントに係る検討を行っており、支援ニーズがある計画検討段階前後の裾野市、大東市、舞鶴市、ほか1市を支援先に選定。

伴走支援先の各自治体と議論・検討内容

自治体	取組み状況	課題	専門家	議論を通じた支援内容
静岡県 裾野市	- 施設の運営管理への民間活力導入に向け、サウンディング型市場調査を実施。 施設の閉鎖・集約検討のため、利用状況の個別分析を実施。	- 廃校活用の可能性検討や既存施設の集約 - 庁内の連携と合意形成 - 収益性・財源確保の工夫	海南市教育委員会 生涯学習課	- 廃校を活用した施設整備事例、検討プロセスの共有 - 施設データに基づく今後の検討プロセス案の整理
大阪府 大東市	社会体育施設の大規模修繕を見据えた計画を検討。	- ストックマネジメントに係る全体計画の策定 - 修繕等による施設の付加価値向上 - 複数施設の効率的なマネジメント	合同会社まちみらい 代表社員 寺沢弘樹氏	- 大規模修繕に係る検討を見据えた現状の課題整理、計画策定プロセス案の整理 - サウンディング等を通じたパートナー候補の探索、手法検討に関する助言
京都府 舞鶴市	施設の老朽化と人口減少を背景に、集約・廃止を含む整備計画の策定を検討。	- ストックマネジメントに係る全体計画の策定 - 関係者との合意形成 - 複数施設の効率的なマネジメント	福山市スポーツ振興課 福山市スポーツ協会	- 福山市スポーツ施設再整備計画の策定経緯や考え方、工夫等の把握 - 稼働率に限らず、施設種別や希少性・占有状況等の観点を踏まえた評価軸の検討
A市	- 総合体育館の指定管理制度見直しのため、サウンディング型市場調査を実施。 大規模改修を見据えた基本構想や個別施設計画の策定を検討。	- 構想策定や合意形成プロセスの工夫 - 効率的な施設マネジメント体制の構築 - 効果的な民間活力の導入の工夫	廿日市市まちづくり支援課 廿日市市公共施設マネジメント課	- 大規模改修に向けた構想や個別計画の策定に向けた支援・助言 - 活用しうる補助金等の情報提供

裾野市 支援内容

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （1）各自治体の取り組み状況

裾野市では、指定管理者による大規模施設の運営が行われる中、施設総量の削減目標に向けたデータ収集や民間活力の導入に関する検討が行われている。

主な取り組み・検討の背景

① サウンディング型市場調査の実施

- 指定管理者制度によって管理運営を行う、ヘルシーパーク裾野・梅の里と裾野市運動公園の2施設について、裾野市の財政負担軽減と施設の魅力向上、収益性の改善を目的に、民間活力の導入を検討。
- 次年度以降の事業者公募に向け、事業範囲や事業スキーム、その他検討すべき事項について、令和7年度にサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の意見収集を図った。

② 社会体育施設の現状と管理体制

- 裾野市は富士山の麓に位置する特性から、過去に借地にて総合的な運動施設（裾野市運動公園等）を整備してきた。
- 現在、市内に14のスポーツ施設が存在しており、社会体育施設はすべて指定管理者制度によって管理・運営されている。

③ 施設総量の適正化とデータベース構築

- 市の「公共施設等総合管理計画」において、2045年までにスポーツ・レクリエーション施設の床面積を17.5%削減する目標を設定し、集約化を推進している。
- 集約先の検討に向けた基礎資料として、曜日や時間帯ごとの精緻な利用実態を把握するため、市主導で「施設利用状況データベース」を構築し、データ収集を行っている。

④ 民間活力導入検討と廃校の発生

- 指定管理施設（運動公園やヘルシーパーク裾野等）の次期公募を見据え、事業範囲やスキームを見直すため、令和7年度に「サウンディング型市場調査」を実施した。
- また、市内における学校再編が進行しており、2年後には市内で初めてとなる「廃校」が発生する予定となっている。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （2）伴走支援の実施概要

廃校活用による地域スポーツの活動拠点化と既存施設集約を検討する裾野市が、廃校活用実績を持つ海南市と意見交換を実施。

個別支援の目的

- ✓ スtockマネジメントの考え方に基づく施設整備・運営・管理のための計画の策定・実行プロセスを支援する
- ✓ 各自治体に、施設整備・運営・管理に係る課題や問題を解消し、検討を推進する機会として活用いただく
- ✓ 社会体育施設の整備・運営・管理において自治体が直面する課題を把握し、スポーツ庁としてその解決に資する支援策検討・情報発信を行う

個別支援の背景・支援ニーズ

取組み状況	大規模運動施設の維持コストと低利用率に苦慮。2年後に発生する廃校を地域スポーツの活動拠点として活用し、既存施設の集約を図る構想を模索している。
課題意識・支援ニーズ	廃校活用と既存施設集約：廃校候補地の立地制約を踏まえた活用コンセプト策定と、既存施設の集約シナリオ構築のノウハウを知りたい。 庁内連携と合意形成：庁内横断的な検討体制の構築と、地域住民・利用団体との長期的な合意形成プロセスの設計ポイントを知りたい。 運営・財源：廃校活用施設の収益性確保の工夫や、財源確保の実務的なポイントを知りたい。
支援テーマ	【廃校利活用によるスポーツ施設の集約化・地域スポーツの活動拠点づくりのポイント】 廃校活用と既存施設集約に向けたコンセプト策定、庁内連携、合意形成、運営・財源確保のポイント
専門家（敬称略）	海南市教育委員会生涯学習課 体育振興班
専門性	- 廃校となった中学校を津波緊急避難場所を兼ねたフットサルコート＋宿泊施設「海南スポーツセンター」として整備・運営し、施設単体で黒字化を達成した実績。 - 廃校利活用における合意形成プロセスや収益性確保の工夫。
依頼理由	裾野市が廃校活用や既存施設集約の検討にあたり、海南市の成功事例から知見を得るため。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （3）専門家とのディスカッション

廃校活用と既存施設集約に向け、海南市の成功事例から、設立経緯、庁内連携、合意形成、運営・財源確保の実務的なポイントについて意見交換を行った。

専門家ディスカッション実施概要

開催日時	2026年3月13日（金）10：00～11：30
参加者	・ 裾野市 教育部 生涯学習課 ・ 裾野市 総務部 公共施設経営課 ・ 海南市教育委員会生涯学習課 体育振興班 ・ スポーツ庁 ・ NRI
開催方法	・ オンライン
ディスカッションテーマ	・ 廃校利活用によるスポーツ施設の集約化・地域スポーツの活動拠点づくりのポイント

ディスカッションの流れ

アジェンダ	詳細	所要時間（目安）
事業概要・背景の共有	・ 本事業の概要および裾野市の取組み状況、課題意識等についてNRIよりご説明 ・ 海南スポーツセンターの整備事例についてNRIより簡単にご紹介	15分
ディスカッション： 廃校利活用によるスポーツ施設の集約化・地域スポーツの活動拠点づくりのポイント	・ 議論テーマについて、NRIから概要をご説明 ・ 裾野市より、ご関心事項や課題意識をご共有 ・ 海南市の取組み経緯や工夫した点、成果についてご共有	60分
Q&A	・ 事前質問・テーマを問わず、その他質疑応答	15分

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （3）専門家とのディスカッション

参考）海南省「海南スポーツセンター」の事例について、設立経緯や施設機能、概要について、意見交換会で伺った。

施設の基本情報・概要

海南スポーツセンター

- ・ 設立経緯：2010(平成22)年度に廃校。近隣小学校の仮校舎利用を経て、2013(平成25)年度より跡地活用検討を開始し整備。
- ・ 運営手法：自治体直営（～平成30年度）⇒ **指定管理者制度（平成31年度～）**
- ・ 施設機能：
 - ・ アリーナ（旧体育館）：バスケットボール、バレーボール等
 - ・ グラウンド（人工芝）：ジュニアサッカー、フットサル等
 - ・ 宿泊管理棟（旧特別教室棟を改修）：宿泊室、和室、会議室、多目的室、シャワー室、洗濯乾燥機等
- ・ 概要：
 - ✓ 廃校となった旧海南第一中学校の敷地および体育施設を改修・有効活用し、宿泊機能や人工芝グラウンドを整備。
 - ✓ 開設当初は市直営だったが、現在は指定管理者制度を導入し、民間ノウハウによる自主事業の展開やスポーツ合宿誘致を積極的に行っている。
 - ✓ 誰もが気軽に利用できる地域の新たなスポーツ・コミュニティ拠点として再生。

参考）海南スポーツセンターHP（<https://kainan.info/spocen>）及び文部科学省「廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」よりNRI作成

廃校施設活用事例集の掲載内容

かいなんし
和歌山県海南市
社会体育施設として活用（海南スポーツセンター）

だいいち
旧第一中学校

◆施設の基本情報

建築年度	1977（昭和52）年度
廃校年度	2010（平成22）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
改修にかかった費用	約4.9億円 （うち自治体負担：約3.1億円）
改修費の財源	社会資本整備整備交付金（所管：国土交通省）
活用開始施設名	海南スポーツセンター
活用事業名	平成30年度まで市で直営管理、平成31年度からは指定管理者で管理（転用）
利用者数（年）	約5万人
主な利用者層	少年サッカー団体、バスケット等各種スポーツ団体

◆施設の概要

施設は、特別教室棟を改修し、宿泊室や和室、会議室、体育室、ミーティングルームを設け、シャワーや洗濯乾燥機を備えている。また、運動場は、人工芝を敷き、ジュニアサッカーコートや、スポーツ少年団の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿に活用できる。

◆廃校活用までの経緯

2010（平成22）年度に廃校となった第一中学校の跡地について、平成23・24年度においては海南小学校の仮校舎として使用したことから、2013（平成25）年度以降、活用する方針で検討を行ってきた。

活用成功した理由

① 東日本大震災を教訓に、跡地周辺は津波被害が想定される地域であり、周辺住民の緊急避難的な施設整備など防災への対策が必要。
② 地域の要望で若者が集まるフットサル場のような施設を作りたいという意見があった。
③ 国の国や地域全体の開発を控え、市民のスポーツに対する関心を高めることも、和歌山県全体が抱える宿泊施設の絶対的不足への対策も必要。
これら3点を踏まえた施設として活用することにより、地域に果たしてきた学校の役割の一部を引き継ぐとともに、既設の体育館を核とした新たな体育施設を整備することで、市全体の活性化に繋げることができた。

◆廃校活用に関する独自の取組

案内にフレットを作成し、和歌山県内スポーツ少年団や県内中学校、高等学校の運動部、近畿圏内のサッカークラブに交付し、PR活動を行い、近隣の県立施設へ案内フレットを置いてもらい情報発信を行った。

◆廃校活用のメリット

地域のシンボルとも言える学校施設を活用することで、廃校に残留懸念される周辺地域の活性化を図るとともに、可能な限り旧校舎の施設等を整備することで、市民サービスの向上や市全体の活性化等を図ることができた。

自治体の声

2015（平成27）年4月の開校より、アンケート調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めてまいりました。アンケート結果から、施設利用に際し、職員対応、利用手続き、開館時間などいずれも満足度が高く、たいへん好評をいただいている施設となりました。また、宿泊施設については、県内のスポーツ少年団や高校、大学・スポーツ合宿での利用のほか、フットサルコートや体育館とセットで利用いただくことも多く、フットサルコートについては、人工芝の効果もあり、雨天後も使用可能であるため、市内の少年サッカーチームの練習や大会等で御利用いただいております。
今後、さらに利用者が増えるよう取組めます。

施設スタッフや利用者からの声

・少年サッカー団体：大塚で活動している団体ですが、海南スポーツセンターは大塚からの交通アクセスが良く、また、施設の管理が行き届き、非常に綺麗な環境で合宿でき、大変うれしく思っています。職員の手厚いサポートもとても助かっています。
・大学ウィンドサーフィン部：和歌山セーリングセンターに近いので、移動時間も短く、洗濯設備や冷暖房完備の個室、収容人数多いミーティングルームなど、宿泊するうえで欠かせない設備が整っており、とても快適に過ごすことが出来ます。

参考）文部科学省「廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （3）専門家とのディスカッション

参考） 海南市「海南スポーツセンター」の事例について、企画・整備や運営・マネジメントの工夫点について、意見交換会で伺った。

廃校活用のハード・ソフト面のポイント

【企画・整備の工夫（ハード面）】

- POINT 1：複合的な地域課題の解決（防災 × 宿泊不足への対応）
 - 東日本大震災の教訓から、津波想定地域の「緊急避難的施設（減災対策）」として整備し、学校が担ってきた地域の安全拠点の役割を継承。
 - 「紀の国わかやま国体」を機とした県域の宿泊施設不足対策として、特別教室棟を宿泊室やランドリーを備えた施設に改修し、スポーツ合宿の誘致に結びつけている。
- POINT 2：地域ニーズを反映した若者・子どもの集客機能
 - 地域からの「若者が集まるフットサル場のような施設を」という強い要望を反映し、運動場を人工芝化。
 - スポーツ少年団の日常的な活動から競技利用まで対応可能とし、若年層の継続的な施設利用を促進。

【運営・マネジメントの工夫（ソフト面）】

- POINT 3：市直営から「指定管理者制度」への移行
 - 開設当初（平成30年度まで）は市が直接管理を行っていたが、平成31年度より指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした柔軟で利用者目線に立った施設運営へと転換。
- POINT 4：積極的な自主事業の展開と適正な料金設定
 - 指定管理者による、スポーツ教室やイベント等の「自主事業」を積極的に展開。
 - 市民利用と市外利用の二段階料金制など、適正な価格設定を運用し、地元住民の利用しやすさを担保しつつ、市外からの合宿利用等による収益確保を両立。

県内外からの合宿利用



自主事業のエアロクラス

新しいエアロクラス！

内なる気の流れに意識を向け、ぶれない強い身体と心の土台を作る
瞑想・按法・摩法・軽酸素運動を取り入れた
新しいエアロクラスに参加してみませんか？

「今日は行ってみよう！」でOK！
気軽にいつでもご参加頂けます😊



参考） 海南スポーツセンターHP（<https://kainan.info/spocen>） 及び文部科学省「廃校施設活用事例集～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」よりNRI作成

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （4）フォローアップ 今後の取り組み内容の検討

他事例の知見を踏まえ、独自の評価基準の検討や、データに基づく集約シナリオ、立地特性に応じた廃校活用の考え方といった観点が挙げられた。

今後の取り組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取り組み方針案
財政負担と施設総量の適正化に向けたデータ活用： - 維持管理コストが財政を圧迫する中、2045年までに床面積17.5%削減を目指している。 - どの施設を閉鎖・集約すべきか判断するため市主導でデータベースを構築したが、その分析手法や評価基準に課題がある。	- 施設の方向性決定には、単純な稼働率だけでなく「特定団体による占有状況」や「施設種別ごとの特性・希少性」「代替施設の有無」を加味した独自の評価軸（ソフト・ハードのクロス分析）の設定が有効。 - 廃止・集約ありきでなく、まずは施設のポテンシャルを引き出す「経営努力」を徹底し、数字だけでなく「市民に愛されているか」の定性視点を持つべき。	#1：施設利用状況DBの高度化と独自評価基準の設計 - 稼働率だけでなく「特定団体の占有率」「時間帯ごとの偏り」「近隣の代替可能性」「修繕コスト」等、ハード・ソフト両面の評価軸となる項目をDBに組み込み、施設ごとの優先度を可視化する。 - 新たな指定管理者へ分析用のExcelフォーマットを提供済みであり、同様式でのデータ収集・経年比較分析を継続する。 #2：データに基づくポテンシャル分析と猶予期間の設定 - 稼働率が低い施設を即時廃止ではなく、DBの分析結果から「どの時間帯・ターゲットなら利用を伸ばせるか」というポテンシャルを洗い出す。 - その上で、経営改善を図る「重点期間（猶予期間）」を設けた段階的な集約シナリオを策定する。 - すでに1つの総合グラウンドの廃止という方向性を策定済みであり、今後は代替施設への受け入れ体制等を含む運用シナリオを精緻化する。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （４）フォローアップ 今後の取り組み内容の検討

他事例の知見を活かして独自の評価基準を設計し、データに基づく客観的な集約シナリオと、立地特性に応じた廃校活用コンセプト策定を両輪として検討を進める。

今後の取り組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取り組み方針案
廃校活用における立地制約とコンセプト策定 廃校候補地が山間部の市街化調整区域にあり、民間利用への転用が難しく、立地条件に即した独自の活用方針を見極める必要がある。	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ 津波避難場所としての役割の付加や、フットサル・ヨット・合宿需要の取り込みなど、立地特性を加味した、地域課題解決とニーズ反映が重要。	今後の取り組み方針案 #3：廃校活用の方向性素案の策定 - 立地特性に応じた活用パターンの整理を行い、地域スポーツの活動拠点化、地域コミュニティ拠点、部活動地域移行の受け皿等の選択肢を比較検討する。 - 廃校の体育館は「地域コミュニティの自主管理拠点（兼避難所）」として残し、市費での維持管理負担（包括管理も困難な状況）を抑える運用スキームを優先して検討する。 - 部活動地域移行と連動し「学校グラウンドの競技拠点化」を進め、中長期的に借地グラウンドを全廃する構想を目指す。 #4：廃校候補地の都市計画法上の用途制約確認 - 現在、市街化調整区域等の用途制約について庁内で整理中であり、この整理が完了した段階で地元との意見交換会に着手する。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（裾野市） | （４）フォローアップ 今後の取組み内容の検討

施設管理を担う部署と企画戦略部局との連携体制構築が課題。また、廃校活用や施設統廃合に向けた地域住民・利用団体との対話プロセスを早期に設計する必要がある。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた 助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
庁内連携と合意形成 - 施設管理を担う部署と企画戦略部局との連携体制構築が課題。 - また、廃校活用や施設統廃合に向けた地域住民・利用団体との対話プロセスを早期に設計する必要がある。	▶ 海南市は企画財政課が旗振り役となって実行。 ▶ 跡地活用については庁内的に広い範囲の課が意見を出し合い、相談しながら進める体制が重要。 ▶ 学校統廃合から施設転用には長期間を要する。 ▶ 海南市では学校教育課が懇話会を設置し約8年間議論した後、廃校後は企画財政課が地元自治会と説明会や意見交換会を重ねて理解を得ている。	#5：庁内横断連携の打診・対話機会の設定 - 廃校施設利活用に向け、公共施設経営課・生涯学習課・学校教育課・企画戦略部局等による横断連携を打診。 - 対話を通じて意見交換・構想策定を行い、検討体制と役割分担を整理する。
運営・財源 廃校活用施設の収益性確保の工夫や、財源確保の実務的なポイントを知りたい。	▶ 合併特例債や各種交付金等を活用し財源確保。 ▶ 宿泊施設併設による収益構造の構築や、指定管理者の営業インセンティブとなる利用料金制度の採用が収益性確保に有効。	#6：地元住民・利用団体との対話開始 - 海南市の事例を参考に、データ（#1,2）を根拠とした施設統廃合や廃校活用に向けた説明会・意見交換会・サウンディングを実施する。 - グラウンド廃止にあたっては、市のスポーツ協会等と協力し、市の経営判断の軸を示しながら丁寧に合意形成を図る。 #7：財源の検討 - 活用可能な補助金・交付金（スポーツ振興財団助成等）の調査。 #8：運営スキームの設計 - 海南市の事例（宿泊収入の指定管理者インセンティブ化、修繕費分担ルール等）を参考に、裾野市の実情に合ったスキームを検討する。

大東市 支援内容

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （1）各自治体の取組み状況

大東市では施設の老朽化と分散配置が課題となる中、施設の長寿命化やストックマネジメント推進に向けた検討に着手している。

主な取組み・検討の背景

①施設の老朽化とストックマネジメントの検討

- スポーツ施設に限らず、市内の公共施設の老朽化が同時期に進んでおり、大東市として施設の廃止・集約・維持を全体的に検討する必要がある段階だと認識している。
- 特に市民体育館は平成8年のリニューアルから約30年が経過し、都度修繕での対応に限界が生じており、抜本的な見直しが必要な時期に来ている。

②検討対象施設（市民体育館等）の現状と特性

- スポーツ振興課が所管する市民体育館、運動広場、テニスコートの主要3施設は、それぞれが地理的に離れた場所に分散して配置されている。
- 比較的大規模な施設であるため極力残したい意向だが、特に山の上にある運動広場は集客が難しく、分散したまま維持することが市民の利益につながるか悩ましい状況である。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （2）伴走支援の実施概要

自治体の公共施設マネジメントやPPP・PFI導入支援実績を有する専門家と、ストックマネジメント推進のための計画検討のあり方や、施設整備・運営手法検討のポイントを議論。

個別支援の目的

- ✓ スtockマネジメントの考え方に基づく施設整備・運営・管理のための計画の策定・実行プロセスを支援する
- ✓ 各自治体に、施設整備・運営・管理に係る課題や問題を解消し、検討を推進する機会として活用いただく
- ✓ 社会体育施設の整備・運営・管理において自治体が直面する課題を把握し、スポーツ庁としてその解決に資する支援策検討・情報発信を行う

個別支援の背景・支援ニーズ

取組み状況	スポーツ施設に限らず、市内の公共施設の老朽化が同時期に進んでおり、大東市として施設の廃止・集約・維持を全体的に検討する必要がある段階だと認識。
課題意識・支援ニーズ	全体計画の策定：施設の廃止・集約に向けた計画策定におけるノウハウが不足している。計画策定のポイントや客観的な評価基準の設け方を知りたい。 施設の付加価値向上：段階的な施設の部分修繕や、廃止前の修繕の有効性。 施設の効率的なマネジメント：地理的要因で分散・重複している同規模の施設を、効率的かつ効果的に管理・運営する手法を模索したい。
支援テーマ	【スポーツ施設全体の方針・計画検討】 スポーツ施設の将来的な廃止・集約検討に向けた、全体計画策定の支援
専門家（敬称略）	合同会社まちみらい 代表社員 寺沢 弘樹氏
専門性	- 市役所での公共施設マネジメント実務経験をもとに、独立後、多数の自治体の公共施設マネジメント、PPP・PFI導入の実務支援等を行う。 - 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会シニアアドバイザーや、内閣府PPP/PFI民間実務専門家等を務める
依頼理由	多数の自治体における公共施設マネジメントやPPP・PFI導入支援の実績や知見が、大東市の今後の取組み方向性に関する個別の課題解決において有用であるため

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （3）専門家とのディスカッション

スポーツ施設の集約・廃止に係る考え方や客観的な評価基準の設け方、民間活力の導入方法を検討する際の着眼点等について意見交換を行った。

専門家ディスカッション実施概要

開催日時	2026年3月2日（月） 14：45～16：15
参加者（敬称略）	- 大東市 産業・文化部スポーツ振興課 - 合同会社まちみらい 代表社員 寺沢 弘樹氏 - スポーツ庁 - NRI
開催方法	オンライン
ディスカッションテーマ	公共施設の集約・削減によるマネジメントと付加価値の向上

ディスカッションの流れ

アジェンダ	詳細	所要時間（目安）
事業概要・背景の共有	本事業の概要および大東市の取組み状況、課題意識等についてNRIよりご説明	10分
ディスカッション： 公共施設の集約・削減によるマネジメントと付加価値の向上	- 議論テーマについて、NRIから概要をご説明 - 大東市より、ご関心事項や課題意識をご共有 - 社会体育施設のマネジメントや付加価値向上のための工夫について、寺沢氏よりご知見をいただく	60分
Q&A	事前質問・テーマを問わず、その他質疑応答	15分

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （4）フォローアップ ネクストアクション検討

大東市に蓄積されたノウハウを活かし、ストックマネジメントや公民連携の考え方を再整理するとともに、市として目指す地域スポーツの活動拠点のあり方を具体化する。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた 助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
ストックマネジメントの考え方の整理： - 廃止・集約ありきの検討となっている - 既存施設の経営改善を図る検討をできていない	- 廃止・集約の根拠を検討する前に、既存施設に対して実施できる取組みをやりきることが重要 - 経営改善のために、指定管理者を巻き込んだ検討を行い、取組みとして推進することが重要 - 大東市には公民連携成功事例が存在するため、そのノウハウを活かした体制構築・推進が有効	#1：既存施設の価値向上に向け、課内でワークショップを実施 - 廃止・集約の検討から行うのではなく、既存施設の課題とその改善・解決策として取り組みうることのアイデア出しを行う - 既存施設を残して大規模修繕を実施し、長期的に使用するという「市として絶対に譲れない条件」を明確化する #2：指定管理者とともに経営改善検討を行う - 自主事業の見直しと拡充を図り、売上向上施策を具体的に検討・実行する 例）物販強化、パーソナルトレーニング等の高付加価値サービスの創出等 #3：大東市の公民連携先進事例から学ぶ - 大東市の公民連携によるまちづくりの成功事例である「morineki」プロジェクトの担当者へヒアリングを実施し、プロジェクト推進の工夫やマインドセットを学ぶ - ただし、同事例は規模が大きすぎるため、スポーツ振興課で検討している施設規模に合わせて手法やエッセンスをカスタマイズする。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （４）フォローアップ ネクストアクション検討

目指す施設整備・運営のあり方を共有できる事業パートナーを選定し、市としての条件を明確にしたうえで、事業者とともに効果的な事業手法及び計画検討を進める。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
パートナー・事業手法選定： 市が考える方向性を実現できるパートナーの獲得、有効な事業手法の判断基準が分からない	- 事業手法は、市が負担できる範囲と目指す方向性を踏まえ、パートナーが取りうる最適な手法を選択することが有効 - 市として事業手法を決めきる必要はなく、事業パートナーと相談して判断する考え方もある 「経営者」として決めきる部分と、「消費者」である利用者に対話すべき部分は切り分ける必要がある。料金設定は経営判断とすべき - 施設のあり方検討や経営方針に関する事業パートナーとの対話、企画・営業にリソースを割けない状況であれば、コア業務以外は外注することも検討するべき	#6：事業パートナーの公募・選定 - 事業手法（PFI、DBO方式等）を限定せず、自治体としてかけられるリソースを明確に整理し、事業を共創するパートナーを公募する。 - 公募は、次期指定管理の更新時期のタイムラインに合わせて実施する。 #7：パートナーと共同で計画策定・事業手法決定 - 誰と取り組むのかを決めたうえで、ノウハウを持つ事業者にとって最適な方法を模索しながら、基本計画、資金調達、具体的な事業手法を共同で検討する。 #8：受益者負担の適正化に向けた根拠の準備 - 現行の利用料金と施設の維持管理コストを比較し、料金改定時のシミュレーションを行う。団体利用時の1人当たりの負担額を算出するなど、理解を得る工夫をする。 #9：マネジメントの効率化検討 - スポーツ施設のみならず、公共施設全体で包括施設管理業務委託を導入する等、コア業務ではない部分を外注することで、企画や営業、コミュニティ形成に担当課のリソースを集中的に投下できる体制を整える。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（大東市） | （４）フォローアップ ネクストアクション検討

貴市に蓄積されたノウハウを活かし、ストックマネジメントや公民連携の考え方を再整理するとともに、市として目指す地域スポーツの活動拠点のあり方を具体化する。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
全体方針策定準備： - 市として目指す地域スポーツの活動拠点のありかたを言語化できていない - 住民の理解を得られるか、不安がある	▶ - ストックマネジメントの推進とともに地域スポーツの活動拠点の形成に取り組むため、市が考える施設のあるべき姿を掲げることが重要 ▶ - ステークホルダーの理解を得るためには、小規模でも実践・実証的な取組みと対話が有効	#4：大東市が目指す施設のあり方、ビジョンを描く - スポーツだけでなく、「コミュニティ」「健康」「賑わい」といった多角的な視点から、市民体育館が目指す将来像を言語化・視覚化する。 #5：サウンディング調査の実施検討 - ビジョンに向けた取組みを小規模なイベントや実証実験として実施する。暫定的な絵姿を見せることで、庁内や市民の理解を得る。 - さらに、行政が事前に事業手法を決め打ちせず、他自治体の事例※を参考にサウンディング調査票を作成し、複数事業者へプレサウンディングを実施して参入意欲やリスク分担の意見を収集する 提供する情報例）施設利用者数等のデータ開示 質問項目例）事業手法や事業期間、利用料金の考え方 検討中の事業手法）RO方式、コンセッション方式等 ※サウンディング参考事例： ・ヘルシーパーク裾野・裾野市運動公園への民間活力導入に関するサウンディング型市場調査対話結果／裾野市 ・サウンディング型市場調査 相模原市

舞鶴市 支援内容

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（舞鶴市） | （1）各自治体の取組み状況

舞鶴市では、施設の老朽化と東西への分散配置が課題となる中、内部での改修計画検討を進めている。

主な取組み・検討の背景

①施設改修計画の内部検討

- 施設の老朽化が進む中、市内のスポーツ施設に関する改修を検討している。
- しかし、技術的専門性や客観的な評価基準の裏付けが不足しているため、財政当局等に対する説明力や説得力に課題を残している。

②検討対象施設（市内スポーツ施設群）の現状と特性

- 施設配置の課題：舞鶴市の地理的特性から、東西に分かれた地域それぞれに同規模の体育館やグラウンドが分散して配置されている。
- 利用状況の課題：中心部以外の周辺部にあるグラウンド等は、人口減少や高齢化の影響を強く受け、利用率が著しく低下している状況にある。

③利用率アップに向けた検討

- 指定管理者とともに施設の維持管理やサービス向上を図っているものの、利用率の低い平日利用の増加など、さらなる集客や民間活力の効果的な発揮に向けた工夫が求められている。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（舞鶴市） | （2）伴走支援の実施概要

「エフピコアリーナふくやま」の構想策定・整備の実績を有する福山市・福山市スポーツ協会と議論。

個別支援のゴール

- ✓ スtockマネジメントの考え方に基づく施設整備・運営・管理のための計画の策定・実行プロセスを支援する
- ✓ 各自治体に、施設整備・運営・管理に係る課題や問題を解消し、検討を推進する機会として活用いただく
- ✓ 社会体育施設の整備・運営・管理において自治体が直面する課題を把握し、スポーツ庁としてその解決に資する支援策検討・情報発信を行う

個別支援の背景・支援ニーズ

取組み状況	- 施設の老朽化や配置検討の必要性を背景に、施設改修計画の内部検討を行っている。 - ただし、客観的な評価基準の設定や、集約・削減に向けた根拠を持つことができていない状況。
課題意識・支援ニーズ	全体計画の策定：施設の集約・統合に向けた計画策定を検討しているが、客観的な判断基準を設けるためのノウハウが不足している。計画策定のポイントや客観的な評価基準の設け方を知りたい。 施設の効率的なマネジメント：地理的要因で分散・重複している同規模の施設や利用率の低い施設（周辺部のグラウンド等）を、効率的かつ効果的に管理・運営する手法を模索したい。
支援テーマ	【スポーツ施設全体の方針・計画検討】 スポーツ施設の将来的な集約・廃止検討に向けた、拠り所となる全体計画策定の支援
専門家（敬称略）	- 福山市市民局 まちづくり推進部 スポーツ振興課 - 公益財団法人福山市スポーツ協会
専門性	- 施設の老朽化や人口構造の変化を踏まえた「福山市スポーツ施設再整備計画（2025年策定）」の企画・策定実績 - 旧体育館・武道館の機能集約と、公園・河川敷を含めた周辺環境との一体整備による地域スポーツの活動拠点「エフピコアリーナふくやま」の構想および整備・運営ノウハウ
依頼理由	- 舞鶴市として、エフピコアリーナふくやまの構想策定の経緯や整備のポイントに関心があったため - 福山市の「福山市スポーツ施設再整備計画」の策定経緯や計画策定のポイント等が今後の計画策定の参考となるため

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（舞鶴市） | （3）専門家とのディスカッション

スポーツ施設の集約等における計画策定の体制や客観的な評価基準の設け方、利用率が低い施設への段階的なアプローチ等について意見交換を行った。

専門家ディスカッション実施概要

開催日時	2026年2月20日（金）10：30～12：00
参加者	- 舞鶴市役所 生涯学習部 スポーツ振興課 - 福山市市民局 まちづくり推進部 スポーツ振興課 - 公益財団法人福山市スポーツ協会 - NRI
開催方法	オンライン
ディスカッションテーマ	公共施設の集約・削減等によるマネジメントの考え方や計画策定のポイント

ディスカッションの流れ

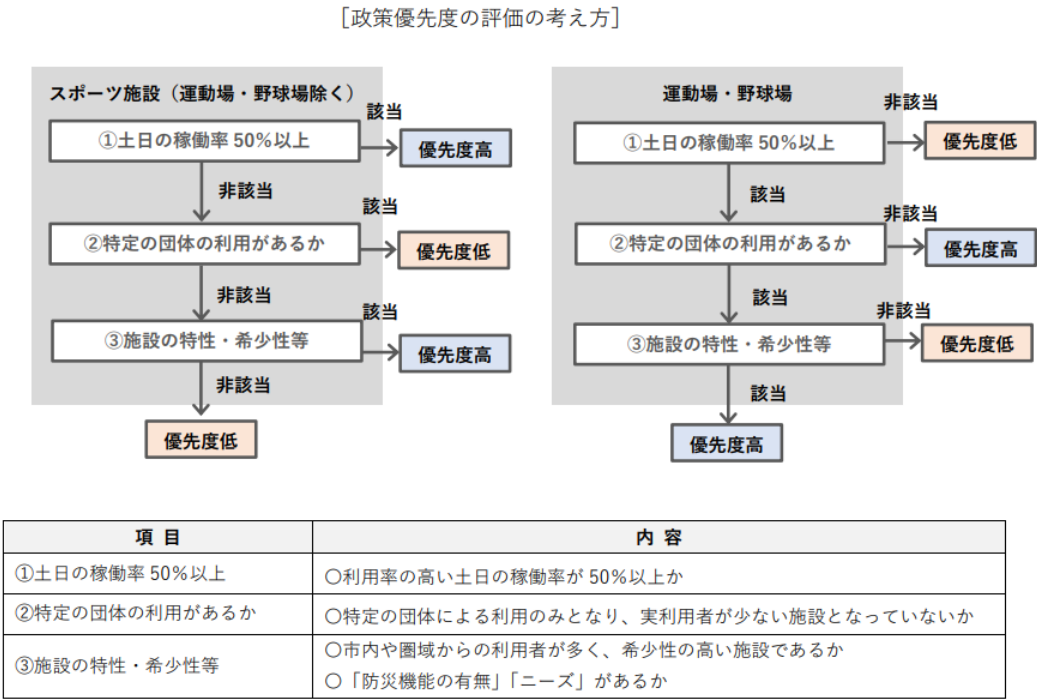
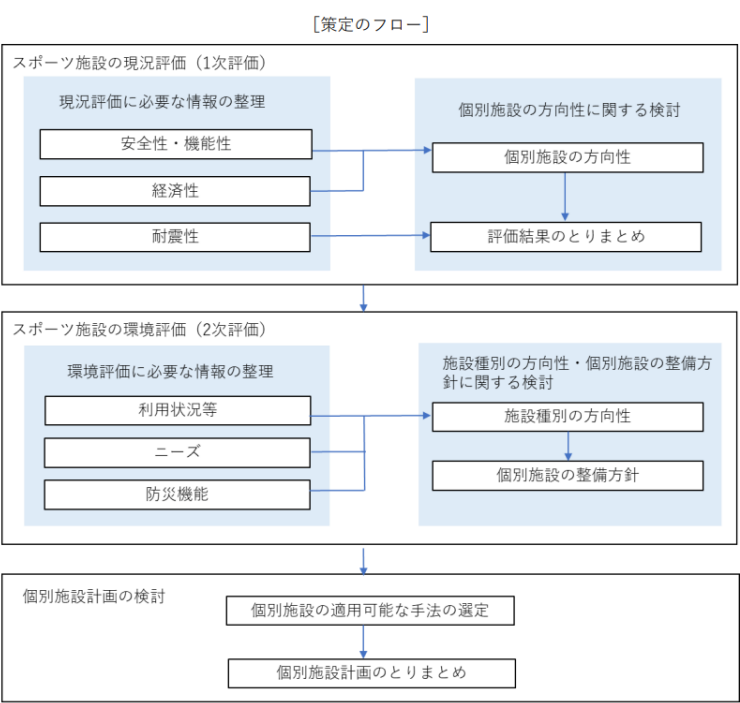
アジェンダ	詳細	所要時間（目安）
事業概要・背景の共有	- 本事業の概要および舞鶴市の取組み状況、課題意識等についてNRIよりご説明 - エフピコアリーナふくやまの整備事例、福山市の計画についてNRIより簡単にご紹介	15分
ディスカッション： 公共施設の集約・削減等による マネジメントについて	- 議論テーマについて、NRIから概要をご説明 - 舞鶴市より、ご関心事項や課題意識をご共有 - 福山市・福山市スポーツ協会の取組み経緯や工夫した点、成果についてご共有	60分
Q&A	事前質問・テーマを問わず、その他質疑応答	15分

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（舞鶴市） | （3）専門家とのディスカッション

参考）福山市スポーツ施設再整備計画の策定経緯や検討を進める中でのポイント、福山市独自の工夫点について、意見交換会で伺った。

計画策定の工夫

- スポーツ庁の「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に倣いつつ、施設種別ごとの特性や福山市における利用状況、課題意識を踏まえて独自の評価基準を設定。
- 現状評価は事業者への委託や、建築担当部局との連携により専門性を補いつつ、スポーツ協会との連携を通じ市内施設の利用者や市内スポーツ団体へアンケートを実施、計画検討に活用した。



3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（舞鶴市） | （４）フォローアップ 今後の取組み内容の検討

庁内の横断連携による計画策定の体制構築と、地域の事業環境や実態を加味した客観的な評価基準の設計に着手する。

今後の取組み方針案

貴市にてすでに取組みを進めている内容

課題	ディスカッションで得られた 助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
全体計画の策定： - 専門的な裏付けがなく財政当局への説明が難しい - 施設の地理的な分散や機能の重複等を含む評価基準が不明確	ハード面の評価は建築部局と連携し、財政当局への説得力を高める。	#1：庁内の横断連携の打診 建築・土木部局に対し、施設点検データの共有や技術的評価（一次評価）への協力を依頼する。（※資産マネジメント推進課や土木課と連携し、一次評価データは概ね整理済）
	いきなり廃止ありきにせず、「誰もがスポーツに親しめる環境」を前提とする。	#2：基本方針や理念の言語化 「行政として場を提供する責任」と「持続可能な総量適正化」のバランスをどう取るか、課内での基本スタンスを整理する。 - 廃止ありきにせず、福山市のように「誰もがスポーツに親しめる環境」を前提とした上で適正化を議論する観点も重要
	基礎データ整理やコスト算出は専門家の知見も活用 ※福山市は外部に委託	#3：基礎データ整理・一次評価 検討対象施設の維持管理コストや、今後必要となる概算工事費等を算出。（一次評価データは概ね整理済）
	- 単純な稼働率だけでなく、「一次評価（ハード）」と「二次評価（ソフト）」のクロス分析が有効。 - 施設種別ごとの特性や占有状況など、地域の実情に合わせた独自の評価軸が重要。	#4：外部事業者との二次評価の基準設計 - 二次評価（ソフト面）：稼働率だけでなく、「代替施設の有無（東西のエリア分布等）」「特定団体の占有率」「地域にとっての希少性」等（※）を評価軸に組み込む。※福山市の例を参考に評価基準案を検討 - 外部委託業者と協議の上、舞鶴市独自の二次評価基準を策定する。 - 例：市民プールのウォーターライダーは「地域にとっての希少性」が高い

A市 支援内容

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （1）各自治体の取組み状況

A市では、総合体育館の老朽化を見据えた大規模改修を予定しており、令和6年度から指定管理者の民間移行を実施している。

主な取組み状況

① 検討対象施設の現状：総合体育館と周辺公園

- 総合体育館は都市公園（A中央公園）内に位置しており、公園内にはグラウンドや野球場等のスポーツ施設が集積している。
- 現状、公園と体育館で所管部署が異なり、指定管理の枠組みも分離された状態での単体管理・運営となっている。

② 指定管理者制度の導入・見直し

- 令和6年度より、施設の包括的な指定管理を市の外郭団体から民間事業者のコンソーシアムへ変更した。
- また、運営管理を担うコンソーシアムの代表企業は令和7年度から4年間の契約期間で、総合体育館のネーミングライツを取得している。
- 指定管理者変更に向けた公募準備にあたり、A市は施設の運営管理に関するサウンディング型市場調査や、公園・体育施設の利用者アンケートを実施した。

③ 施設改修計画（基本構想）の内部検討

- 築30年を超える総合体育館等の老朽化が進行しており、将来的な大規模改修を見据えた検討に着手している。
- 指定管理者の民間移行を機に、PPP/PFI手法の導入可能性も含めた基本構想・基本計画の策定を予定している。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （2）伴走支援の実施概要

複数施設の機能集約（まるくる大野）の整備実績や、PPP/PFIの全庁的推進の仕組みを有する廿日市市とディスカッションを実施。

個別支援のゴール

- ✓ スtockマネジメントの考え方に基づく施設整備・運営・管理のための計画の策定・実行プロセスを支援する
- ✓ 各自治体に、施設整備・運営・管理に係る課題や問題を解消し、検討を推進する機会として活用いただく
- ✓ 社会体育施設の整備・運営・管理において自治体が直面する課題を把握し、スポーツ庁としてその解決に資する支援策検討・情報発信を行う

個別支援の背景・支援ニーズ

取組み状況	老朽化が進む総合体育館の大規模改修を予定しているが、ノウハウ不足等から、指定管理者を巻き込んだ構想・計画策定の取組みが遅れている状況。
課題意識・支援ニーズ	構想策定と合意形成：基本構想の「走り出し」のノウハウがなく、PPP等の庁内理解が不足。合意形成に向けたプロセスを知りたい。 マネジメントと縦割り打破：体育館と公園施設の所管・管理が分離している。縦割りを排し、一体的・効率的に管理したい。 民間活力の導入：民間事業者の参入意欲を引き出し、ノウハウを発揮させるための条件設定や仕掛けを知りたい。
支援テーマ	【スポーツ施設の再整備・改修方針検討】 PPP/PFI等の導入を含めた再整備・修繕の方針に関する庁内合意形成と、事業範囲（公園一体整備等）のあり方
専門家（敬称略）	廿日市市 地域振興部 まちづくり支援課、経営企画部 公共施設マネジメント課
専門性	- 旧体育館・市民センター等の複合化による「まるくる大野」の構想およびPFI事業推進実績。 「PPP/PFI導入優先的検討規定」を用いた全庁横断的なマネジメントの仕組み構築。
依頼理由	まるくる大野の構想・計画策定の経緯や、廿日市市におけるスポーツ施設の整備・再編、施設マネジメントの工夫に関心があったため。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （3）専門家とのディスカッション

老朽化施設の再整備に向けた庁内連携のあり方や、民間事業者の参入意欲を高めるための基本構想・事業スキームの工夫について意見交換を行った。

専門家ディスカッション実施概要

開催日時	2026年2月25日（水） 10：00～11：30
参加者	・ A市 産業文化スポーツ部 スポーツ推進課 スポーツ推進係 ・ 廿日市市 地域振興部 まちづくり支援課 ・ 廿日市市 経営企画部 公共施設マネジメント課 ・ スポーツ庁 ・ NRI
開催方法	・ オンライン
ディスカッションテーマ	・ スポーツ施設の修繕に向けた計画策定のポイント

ディスカッションの流れ

アジェンダ	詳細	所要時間（目安）
事業概要・背景の共有	・ 本事業の概要およびA市の取組み状況、課題意識等についてNRIよりご説明 ・ まるくる大野の整備事例等についてNRIより簡単にご紹介	15分
ディスカッション： スポーツ施設の修繕	・ 議論テーマについて、NRIから概要をご説明 ・ A市より、ご関心事項や課題意識をご共有 ・ 廿日市市における、まるくる大野等のスポーツ施設の整備・再編や施設マネジメントの工夫についてご共有	60分
Q&A	・ 事前質問・テーマを問わず、その他質疑応答	15分

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （3）専門家とのディスカッション

参考）廿日市市「まるくる大野」におけるPPP/PFI活用の経緯や複合化・集約化のメリット

第3章 事例集

#社会体育施設 #A.都市多機能型

②まるくる大野(1/3)

経済 環境 健康 交流 ローカルブランド



概要・特徴

施設の特徴

- 市民体育館・市民センター・図書館・子育て支援センターが一体化した「多世代活動交流センター」
- 子育て支援センターでは、相談対応やプレイルーム開放のほか、学童の一時預かりも実施
- ロビーホール・屋上広場は無料開放されており、市民が気軽に集まれる交流の場となっている

ポイント

- 旧体育館・市民センター・図書館の老朽化と、スケールメリットの観点から、施設の集約化を実施
- 地域全体として子育て支援に注力していたことから、子育て支援センターを併設
- SPCの構成企業同士が連携し、各機能を運営。合同イベントの開催など、相乗効果も生まれている

施設概要

所在地	広島県廿日市市（人口：約11万人）
設立年	2023年
敷地面積	約1.8ha
構造	鉄骨造2階建て
利用者数	約1,400人/日

事業概要

建築費用	約44億円
活用した補助金等	都市構造再編集集中支援事業費補助（建設費の36.7%）
設計会社	㈱梓設計
事業手法・運営手法	PFI
運営会社	㈱マチノニワいかなづ（代表企業：㈱フジタ）

アクセス

「大野IC」より車3分
JR「前空」駅より徒歩約25分



出所）OpenStreetMap

設備

スポーツ	体育館、トレーニング場、スタジオ、テニスコート
その他	図書館、市民センター（研修室、調理室、和室ほか）、 子育て支援センター（相談室、プレイルーム、一時預かり施設）

NRI

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. NRI

24

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （3）専門家とのディスカッション

参考）廿日市市「まるくる大野」におけるPPP/PFI活用の経緯や複合化・集約化のメリット

第3章 事例集

#社会体育施設

#A.都市多機能型

②まるくる大野(2/3)

施設構成



出所) Google

施設イメージ



体育館



和室



プレイルーム



ロビー

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （3）専門家とのディスカッション

参考）廿日市市「まるくる大野」におけるPPP/PFI活用の経緯や複合化・集約化のメリット

第3章 事例集

#社会体育施設

#A.都市多機能型

②まるくる大野(3/3)

工夫点

企画

POINT 1 旧施設の老朽化と子育て支援ニーズの高まりを踏まえ、施設を集約

旧市民体育館・市民センター・図書館はもともと独立した施設として存在していた。老朽化と財政面での制約から、維持管理が困難になっており、効率的な運営とコスト削減を図るため、施設を集約化・複合化を行った。

大野地域では、乳幼児が増加傾向にあることから、子育て支援に注力している。待機児童問題も踏まえて、本施設に子育て支援機能を追加した。

下記①・②を目的として、施設を集約し、多機能型とした。

①各機能の相互利用の促進
敷地内に複数の機能があることで、それぞれの機能の認知度が高まる。

②利用者にとっての利便性の向上
利用者は、施設の機能の複合化によって、多義的なサービスの利用が可能となる。（例えば、学童保育を備えることで、母親が子どもを預けヨガレッスンに参加する等の活用ができる）

健康

交流

POINT 2 PFIや補助金を活用し、効率的に建設を進めた

民間のノウハウ活用によるサービスの質向上を目指し、PFIによる事業方式を採用した。また、補助金（都市構造再編集集中支援事業費補助）を活用して建設を行った。

事業者の選定時には「市民にとって身近なスポーツの支援」を重視し、現在のSPC（株式会社ニワカ）を採用した。



アリーナ

開放感のある体育館。床が柔らかく、運動しやすい設計。



市民センター和室

教室などに使用可能。豪雨時には、任意避難所として開放された。

設計・建設

運営

POINT 3 障がい者や子どもも含め、幅広い層のスポーツ参画を促す工夫

障がい者や子育て世代のようなスポーツにアクセスしづらい人のスポーツ参画を促したいという発想から、アリーナへの動線の段差をなくす、子どもにも分かりやすいピクトグラムを採用するなど、ユニバーサルデザインを考慮した施設設計となっている。

環境

POINT 4 民間企業のノウハウと連携による価値創出

トレーニング室、子育て支援センターといった特定の設備の運営に強みをもつ事業者がSPCに参加している。

事業者同士の連携により、施設のマネジメント（季節ごとの装飾、キッチンカーの誘致など）やイベント開催がスムーズに行われている。
施設全体のフェスを年3回行っており、各回で主担当となる事業者が異なる。これにより、コンテンツの切り口が変わるため、利用者にとって新鮮味のあるイベントの企画につながっている。

交流

ローカルブランド

POINT 5 分野横断的な取組を民間企業の力で実現

民間企業が運営主体となり、企業同士で連携することで、「スポーツ×子育て×生涯学習」の横断的なサービス提供がスムーズに実現できている。



プレイルーム

広々としたプレイルーム。大型遊具も完備。



図書館内PCコーナー

仕事や勉強に使えるスペース。学生やビジネスパーソンの利用が多い。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （4）フォローアップ 今後の取組み内容の検討

定性的なビジョン（理想像）の可視化と外部支援の活用により、PPP/PFI導入に向けた庁内の機運醸成と合意形成に着手する。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
大規模改修に向けた構想策定と庁内合意形成： - 複合化や機能拡充など、どのような方向性で改修を行うか、構想策定に着手するための知見が不足している。 - PPP/PFI等の手法やLCCの視点を取り入れたいが、コスト増への懸念から庁内（財政・企画等）の理解が得られていない。	VFM等の定量的な根拠よりも、市として「どのような施設にしたいか」という定性的なビジョンを描くことが重要。	#1：施設のあるべき姿・ビジョンを可視化、言語化する - 総合体育館改修後の理想像を具体化する。修繕だけでなく子育て支援や防災拠点機能、都市公園との一体活用等の付加価値を含めたイメージを作成する。（現在、子育て・防災を軸に方向性を検討中） 2031年度の抜本的改修に向けた全体像と、対応が早急に必要部分修繕の切り分け整理を行う。 #2：定性的なメリットを示すストーリーの構築 - コスト(VFM)だけでなく、長期契約によるサービスの向上、予防保全による施設の長寿命化等、民間活力導入の定性的なメリットを提示する。 - 庁内調整が停滞した場合の手段として、スポーツ庁によるトップセールス支援を依頼し、タイミングやシナリオをスポーツ庁担当者と具体的に議論。PFI導入等に向けて取組みを進めやすい環境をトップダウンで作る。

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （4）フォローアップ 今後の取組み内容の検討

目指す施設整備・運営のあり方を共有できる事業パートナーを選定し、市としての条件を明確にしたうえで、事業者とともに効果的な事業手法及び計画検討を進める。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
効果的に民間活力を導入するための工夫 民間事業者が参入メリットを感じ、自主事業等でノウハウを十分に発揮できるような事業スキームや条件設定の方法が不明確。	- 基本構想段階から理想像をもとに民間と対話し実現可能性を探る。 15～20年の長期契約により民間投資とLCC管理を促進する。	#3：民間事業者へのサウンディング実施 - 複数の事業者に対しヒアリングを実施。都市公園の一体整備への参入意欲や、15年以上の長期契約で広がる投資可能性を聴取し、庁内の説得材料とする。 ※過去実施分の内容も踏まえ、項目を検討 #4：補助金・起債等のシミュレーション - 理想像を実現することで活用できる補助金や起債メニューを洗い出し、市の財政負担を抑制できることを示す。 「官民連携推進のための施策集」※等を参照し、内閣府の第2世代交付金などのハード・ソフト両面での活用可能性と要件を確認する。 #5：LCC視点での予算確保 - 都度修繕と長期予防保全の長期コスト比較を行い、行政リスク削減を示しつつ予算確保に向けた調整を行う。

※交付金参考資料)

・[スポーツ・文化社会教育施設官民連携（コンセッション等）推進のための施策集：文部科学省](#)

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （4）フォローアップ 今後の取組み内容の検討

目指す施設整備・運営のあり方を共有できる事業パートナーを選定し、市としての条件を明確にしたうえで、事業者とともに効果的な事業手法及び計画検討を進める。

今後の取組み方針案

課題	ディスカッションで得られた助言・ノウハウ	今後の取組み方針案
施設の効率的なマネジメントと縦割りの打破 縦割り行政による連携の阻害: 体育館と公園施設を一体的に管理した方が効率的だが、所管部署や指定管理が分離しており、庁内横断的な連携や事業化が困難。	「PPP/PFI導入優先的検討規定」等により手法検討をルール化する。 - エリア一体で事業化することで民間裁量が広がりノウハウが発揮しやすい。	#6：PPP・PFIの優先的検討規定等の策定準備 - 廿日市市を参考に、一定規模以上の事業でPPPを検討するルール作りを企画部門に働きかける、または課の検討フローを確立する。 #7：事業範囲（スコープ）の設定 - 都市公園と体育館の一体管理を前提とし、次期運営と改修をセットにした長期契約案をまとめる。 - 次期指定管理者選定のための公募準備を行う。 - 現在の指定管理期間終了（2028年度末）から2031年度の改修開始までに生じる「2年間の空白期間」の対応について、来年度・再来年度中に方向性を決定する。 空白期間の対応方法の例：現指定管理者との契約延長、ROコンセッション等による改修・運営の包括契約等

3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討（A市） | （4）フォローアップ 今後の取り組み内容の検討

施設のあるべき姿・ビジョンを検討する際は、施設や地域の現状を把握したうえで、施設に期待する役割や想定するメインターゲット、必要な機能を具体化していく。

	取り組み概要	検討例
現状把握	施設の現状として、利用実態やハード面の修繕等の必要性を把握する	予約状況や稼働率、競技別の利用状況、利用者層の特徴等を整理、現状の施設利用の特徴をつかむ
課題分析	施設の老朽化状況等のハード面の課題、市の状況・背景を踏まえて施設に求められる役割と現状のギャップ等を整理する	- 老朽化に伴う安全面のリスクを低減 - 人口動態や世帯の特徴を踏まえた施設の機能・役割検討
方向性の設定・コンセプト案作成	- 地域においてどのような施設・場を作ることを目指すか、利用者層をどのようなターゲットに拡大していくか、等の観点で市としての考えを整理する - 地域的な特徴（立地や環境、人口動態等）を踏まえ、求められる施設の役割を定義する	- 例：子育て世代が増えているため、子育て層・子ども向けをメインターゲットに想定する - 例：多世代が交流し、市民の健康・ウェルネス意識向上につながるコミュニティ形成の場を目指す - 例：地域の防災拠点としての機能・安全性強化
配置機能検討	- コンセプト案を踏まえ、その実現に必要な施策、サービスの方向性を検討する - 多機能化や複合化を図り、効率的な施設管理・運営ができる状態を目指す	- 子育て層向けの一時預かりサービス、子どもの習い事としてのスポーツクラブやマルチスポーツの機会提供 - 都市公園と一体で取り組む健康・運動プログラム等のソフト事業案の整理 - 災害時に備えたキャパシティや設備の確保
基本構想・計画の策定	- 順次、基本構想や計画の策定を進める - 検討過程で随時サウンディングを行う等、ステークホルダーとの対話機会を増やすことが有用	対話を行いながら、基本構想・計画に落とし込む

1. 本事業の背景と目的
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討
- 4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査**
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査

実態調査の実施概要



実態調査の目的

- ✓ 全国の自治体に対し、社会体育施設に係る計画・整備・運営における課題に関するアンケートを実施することで、全国的に共通する課題を計量的に検証・可視化できている状態とする
- ✓ アンケート結果をもとに、全国の多様な自治体に対して有効な支援策を具体的に検討できる状態とする

実態調査のプロセス

①調査票の設計

- ヒアリング結果に基づいて自治体が抱えやすい課題の仮説を整理する。
- 整理した課題について、全国規模で検証するための質問項目を設計する。
- 質問項目には以下の要素を盛り込む。
 - 社会体育施設の整備状況
 - 関連する計画の策定状況
 - 整備・運営における課題
 - 望ましい支援

②発出・回収

- スポーツ庁を通じて、全国の自治体にアンケートの周知・回答依頼を実施する。
- 回答状況を確認し、状況に応じてリマインドや自治体からの問い合わせへの対応を行う。

③集計・分析

- 得られた回答データについて、自治体の規模、検討状況等の属性別にクロス分析を行い、自治体の現状や課題を可視化する。
- 課題や望まれる支援を類型化し、支援策（案）を検討する。

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問構成

実態調査では、自治体内の社会体育施設の現状、計画策定・整備・運営における課題、政府に求める支援を聴取した。

実態調査（アンケート）の構成

トピック	目的	質問内容詳細	質問番号
① 老朽化・ ストックマネジメント	- 社会体育施設の老朽化状況を把握し、<u>喫緊の改築・改修の必要性</u>を把握する <u>ストックマネジメントの検討有無</u>を聴取し、政策支援検討の基礎情報とする	自治体内の社会体育施設の老朽化状況	Q3,4
		ストックマネジメントに関する計画の策定状況・課題	Q5-8
② 施設整備 (ハード)	- 社会体育施設の一般的な整備プロセスに則って、<u>各自治体の検討フェーズ</u>を把握する - 整備プロセスに基づいて<u>各自治体が直面している課題を把握</u>し、支援策の検討に役立てる	整備プロセスにおける取組状況	Q9
		各プロセスにおけるボトルネック	Q10-17
③ 施設運営 (ソフト)	- 施設の運営・管理等、<u>ソフト面における取組状況</u>を把握する <u>ソフト面の取組を進める上での課題を把握</u>し、支援策の検討に役立てる	ソフト面における取組状況	Q18,19
		ソフト面の改善におけるボトルネック	Q20-23
④ 支援ニーズ	<u>政策へのニーズを聴取</u>し、支援先や政策方針の検討に活用する	支援ニーズの有無、望ましい支援の方法 支援が望まれる分野	Q24-26
		本事業のセミナー参加・今後のセミナー参加意向	Q27,28

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問一覧 (Q1-Q5)

自治体が所有する社会体育施設の老朽化やストックマネジメントの検討状況について聴取。

カテゴリ	回答対象	#	質問文	選択肢・回答方式
基礎情報		Q1	事務局（株式会社野村総合研究所、以下「NRI」）は、ご登録いただいた個人情報につきましては、NRIグループの「個人情報保護方針」および「個人情報の取り扱いについて」に則って管理させていただきます。なお、ご登録いただいた情報は、スポーツ庁が主催する事業に関する検討には使用いたしません。委託元であるスポーツ庁には、ご記入頂いた情報を共有いたします。ご本人の同意がなければ第三者に個人情報を提供することはございません。 「個人情報保護方針」： https://www.nri.com/jp/site/security 「個人情報の取り扱いについて」： https://www.nri.com/jp/site/privacy/	1. 同意する
		Q2	ご所属の自治体・部署名、メールアドレス、担当課室の電話番号をご回答ください。	1. 自治体名（自由記述） 2. 部署名（自由記述） 3. メールアドレス（自由記述） 4. 担当課室の電話番号（自由記述）
① 老朽化・ ストックマ ネジメント	全体	Q3	貴自治体における社会体育施設のうち、耐用年数※の超過状況や施設の劣化状況等を踏まえ、今後、更新または大規模改修への対応が必要であると認識している施設が占める割合について、現時点でのおおよその状況として、あてはまるものをひとつお選びください。 ※耐用年数（RC構造：50年、S造：40年、木造：30年）を一つの目安としつつ、施設の劣化状況、利用上の支障、安全性等を含めた総合的な認識に基づいてお答えください。	1. ほとんどない（全体の1割未満） 2. 一部にある（全体の1～3割程度） 3. 半分程度ある（全体の4～6割程度） 4. 大半が該当する（全体の7割以上） 5. 現時点では把握できていない／判断できていない
		Q4	貴自治体が抱える社会体育施設の老朽化リスクについて、その深刻度としてあてはまるものをひとつお選びください。	1. とても深刻であり、早急な対応が必要 2. 深刻であり、対応が必要 3. 現時点では大きな問題はないが、将来的に深刻化する可能性がある 4. あまり深刻ではない 5. 深刻ではない
		Q5	貴自治体では、社会体育施設の老朽化対策として、効率的なストックマネジメントを検討していますか。あてはまるものをひとつお選びください。	1. 検討しており、明確な方針・計画がある 2. 検討しているが、方針・計画は未整理である 3. 必要性は認識しているが、検討には着手できていない 4. 現時点では検討していない

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問一覧 (Q6-Q10)

ストックマネジメントの方向性における重要度やハード整備の検討状況について聴取。

カテゴリ	回答対象	#	質問文	選択肢・回答方式
(続き) ① 老朽化・ ストックマ ネジメント	全体	Q6	自治体のストックマネジメントの方向性について、各項目の重要度を1~5とした場合、貴自治体の考えにあてはまるものをひとつずつお選びください。 (星取表で重要性を1~5スケールで回答)	1. 施設総量の縮小と質的向上 2. 官民連携 (PPP/PFI、指定管理者等) 3. 収益性確保 4. 受益者負担の適正化
		Q7	上記項目以外に、貴自治体のストックマネジメントの方向性について、重視している観点があれば、貴自治体の考えをお答えください。	(自由記述)
		Q8	貴自治体でストックマネジメントを推進する際に課題となっていることはありますか。あてはまるものを上位3つまでお選びください。	1. 予算の制約 2. 複数部局間の合意形成 3. 住民理解の醸成 4. 施設の現状把握に関するデータの不足 5. 計画策定のためのノウハウの不足 6. 立地条件・土地利用計画の制約 7. 指定管理者・民間企業との連携の困難性 8. 運営スタッフの不足 9. 利用需要の不確実性 10. その他 (自由記述)
② 施設整備 (ハード)	全体	Q9	ここからは、貴自治体における社会体育施設のハード整備の検討状況についてお伺いします。スポーツ庁では、社会体育施設の整備・改修のプロセスをp.6に記載の通り整理しています。 各プロセスにおける取組状況について、取組の程度を1~5とした場合、あてはまるものをひとつずつお選びください。 (星取表で各取組の程度を1~5スケールで回答)	1. 上位計画・関連計画の整理・策定 2. 施設の現状把握・データ整理 3. 施設横断的な構想・方針の検討 4. 個別施設ごとの整備・改修計画の検討
		Q10	「上位計画・関連計画の整理・策定」のプロセスにおける最も大きな課題について、あてはまるものをひとつお選びください。	1. 検討の根拠となるデータが不足している 2. 参考となる先行事例が少ない 3. 計画や方針の整理が難しい 4. 関係者・住民との合意形成が難しい 5. 事業者の選定・確保が難しい 6. その他 (自由記述) 7. 課題は特になし

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問一覧 (Q11-Q17)

ハード整備の各検討プロセスにおける課題について聴取。

カテゴリ	回答対象	#	質問文	選択肢・回答方式
(続き) ② 施設整備 (ハード)	全体	Q11	Q10で回答した「上位計画・関連計画の整理・策定」の課題について、具体的な状況をお答えください。	(自由記述)
		Q12	「施設の現状把握・データ整理」のプロセスにおける最も大きな課題について、あてはまるものをひとつお選びください。	1. 検討の根拠となるデータが不足している 2. 参考となる先行事例が少ない 3. 計画や方針の整理が難しい 4. 関係者・住民との合意形成が難しい 5. 事業者の選定・確保が難しい 6. その他 (自由記述) 7. 課題は特にない
		Q13	Q12で回答した「施設の現状把握・データ整理」の課題について、具体的な状況をお答えください。	(自由記述)
		Q14	「施設横断的な構想・方針の検討」のプロセスにおける最も大きな課題について、あてはまるものをひとつお選びください。	1. 検討の根拠となるデータが不足している 2. 参考となる先行事例が少ない 3. 計画や方針の整理が難しい 4. 関係者・住民との合意形成が難しい 5. 事業者の選定・確保が難しい 6. その他 (自由記述) 7. 課題は特にない
		Q15	Q14で回答した「施設横断的な構想・方針の検討」の課題について、具体的な状況をお答えください。	(自由記述)
		Q16	「個別施設ごとの整備・改修計画の検討」のプロセスにおける最も大きな課題について、あてはまるものをひとつお選びください。	1. 検討の根拠となるデータが不足している 2. 参考となる先行事例が少ない 3. 計画や方針の整理が難しい 4. 関係者・住民との合意形成が難しい 5. 事業者の選定・確保が難しい 6. その他 (自由記述) 7. 課題は特にない
		Q17	Q16で回答した「個別施設ごとの整備・改修計画の検討」の課題について、具体的な状況をお答えください。	(自由記述)

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問一覧（Q18-Q23）

施設のソフト面について、重視する観点や価値提供のために必要な手段と課題について聴取。

カテゴリ	回答対象	#	質問文	選択肢・回答方式
③ 施設運営 (ソフト)	全体	Q18	社会体育施設を通じて地域に提供したい価値や役割として、それぞれの観点をどの程度重視していますか。各項目の重要度を1~5とした場合、貴自治体の考えにあてはまるものひとつずつお選びください。（星取表で各観点の重視度を1~5スケールで回答）	1. 地域のにぎわい創出・コミュニティ形成 2. 学校機能の代替（授業受入、部活利用など） 3. 地域住民の健康増進、医療・福祉機能 4. 安全・防災機能
		Q19	上記以外に、社会体育施設を通じて地域に提供したい価値や役割として重視している観点があれば、貴自治体の考えをお答えください。	（自由記述）
		Q20	Q18,19で回答した価値を提供するための手段として、必要だと感じることを上位3つまで選び、それぞれ順位をお選びください。	1. 施設の運営方針・事業手法の検討 2. 施設の収益性向上 3. 官民連携の促進 4. イベントやサービスの企画立案 5. 業務の効率化・DX化 6. 安全性の確保等のリスクマネジメント 7. 運営および改修・修繕に必要な予算の確保 8. 施設の運営に必要な人材の育成 9. その他（自由記述）
		Q21	Q20で1位と回答した手段について、実行にあたっての課題や悩んでいる点を具体的にお答えください。	（自由記述）
		Q22	Q20で2位と回答した手段について、実行にあたっての課題や悩んでいる点を具体的にお答えください。	（自由記述）
		Q23	Q20で3位と回答した手段について、実行にあたっての課題や悩んでいる点を具体的にお答えください。	（自由記述）

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | 設問一覧 (Q24-Q26)

スポーツ庁に対して求める支援内容やテーマ、支援意向について聴取。

カテゴリ	回答対象	#	質問文	選択肢・回答方式
④ 支援 ニーズ	全体	Q24	スポーツ庁による社会体育施設の計画策定・整備・運営に関する支援について、今後どのような支援があれば利用したいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。	1. 先行事例やノウハウの提供 2. データ収集や現状把握のサポート 3. 庁内や関係者への説明・合意形成のサポート（例：資料作成、説明方法のアドバイス、同席など） 4. 職員向けの勉強会やワークショップの実施 5. その他（自由記述） 6. 利用したい支援は特にない
		Q25	具体的に支援を受けたいテーマについて、上位3つまでお選びください。	1. 全体の現状把握・ニーズ調査 2. スポーツ施設を中心としたスポーツまちづくりコンセプトの策定 3. スポーツ施設のストックマネジメントの検討（総量、最適配置、集約化・複合化等の検討） 4. 個別施設の目的やコンセプトの整理 5. 施設の機能・規模・配置の検討 6. 整備時の事業手法の検討 7. 整備時の仕様の整理・事業者の選定 8. 運営体制や運営方法の見直し 9. 運営における仕様の整理・事業者の選定 10. 施設の利用促進・魅力の向上 11. その他（自由記述）

4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ①老朽化・ストックマネジメント

更新・大規模改修への対応が必要な施設が占める割合が「大半」・「半分程度」の回答割合は4割以上であり、老朽化リスクについて「とても深刻」・「深刻」の回答割合も4割以上である。

Q3 貴自治体における社会体育施設のうち、耐用年数※の超過状況や施設の劣化状況等を踏まえ、今後、更新または大規模改修への対応が必要であると認識している施設が占める割合について、現時点でのおおよその状況として、あてはまるものをひとつお選びください。

(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)

■ 大半が該当する（全体の7割以上） ■ 半分程度ある（全体の4～6割程度） ■ 一部にある（全体の1～3割程度）
■ ほとんどない（全体の1割未満） ■ 現時点では把握できていない／判断できていない



Q4 貴自治体が抱える社会体育施設の老朽化リスクについて、その深刻度としてあてはまるものをひとつお選びください。

(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)

■ とても深刻であり、早急な対応が必要 ■ 深刻であり、対応が必要 ■ 現時点では大きな問題はないが、将来的に深刻化する可能性がある
■ あまり深刻ではない ■ 深刻ではない



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ①老朽化・ストックマネジメント

社会体育施設の効率的なストックマネジメントの検討状況について、「検討しており、明確な方針・計画がある」自治体の割合は3割以上である。

Q5 貴自治体では、社会体育施設の老朽化対策として、効率的なストックマネジメントを検討していますか。あてはまるものをひとつお選びください。
(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)

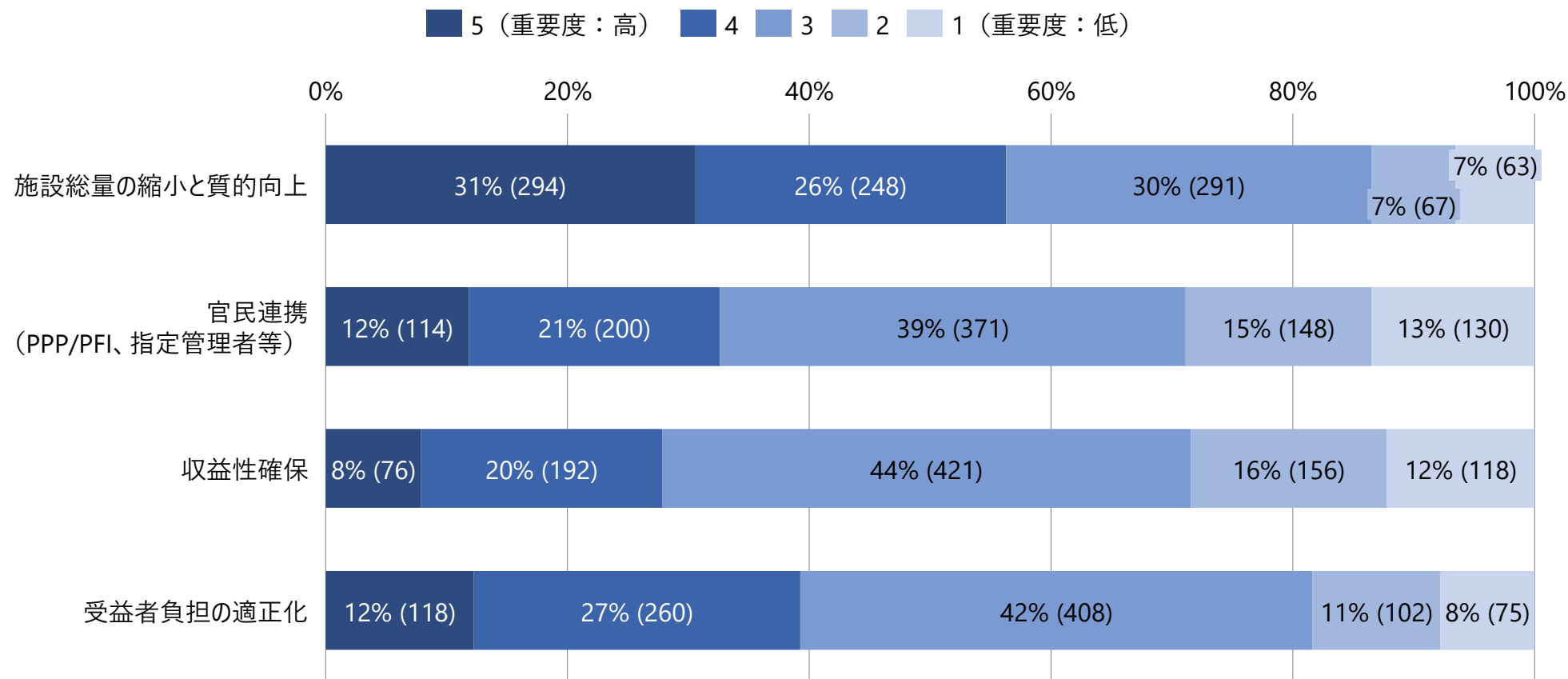
■ 検討しており、明確な方針・計画がある ■ 検討しているが、方針・計画は未整理である
■ 必要性は認識しているが、検討には着手できていない ■ 現時点では検討していない



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ①老朽化・ストックマネジメント

ストックマネジメントの方向性について、重要度4・5の割合が最も高い項目は「施設総量の縮小と質的向上」であり5割以上である。次に「受益者負担の適正化」が高く、約4割である。

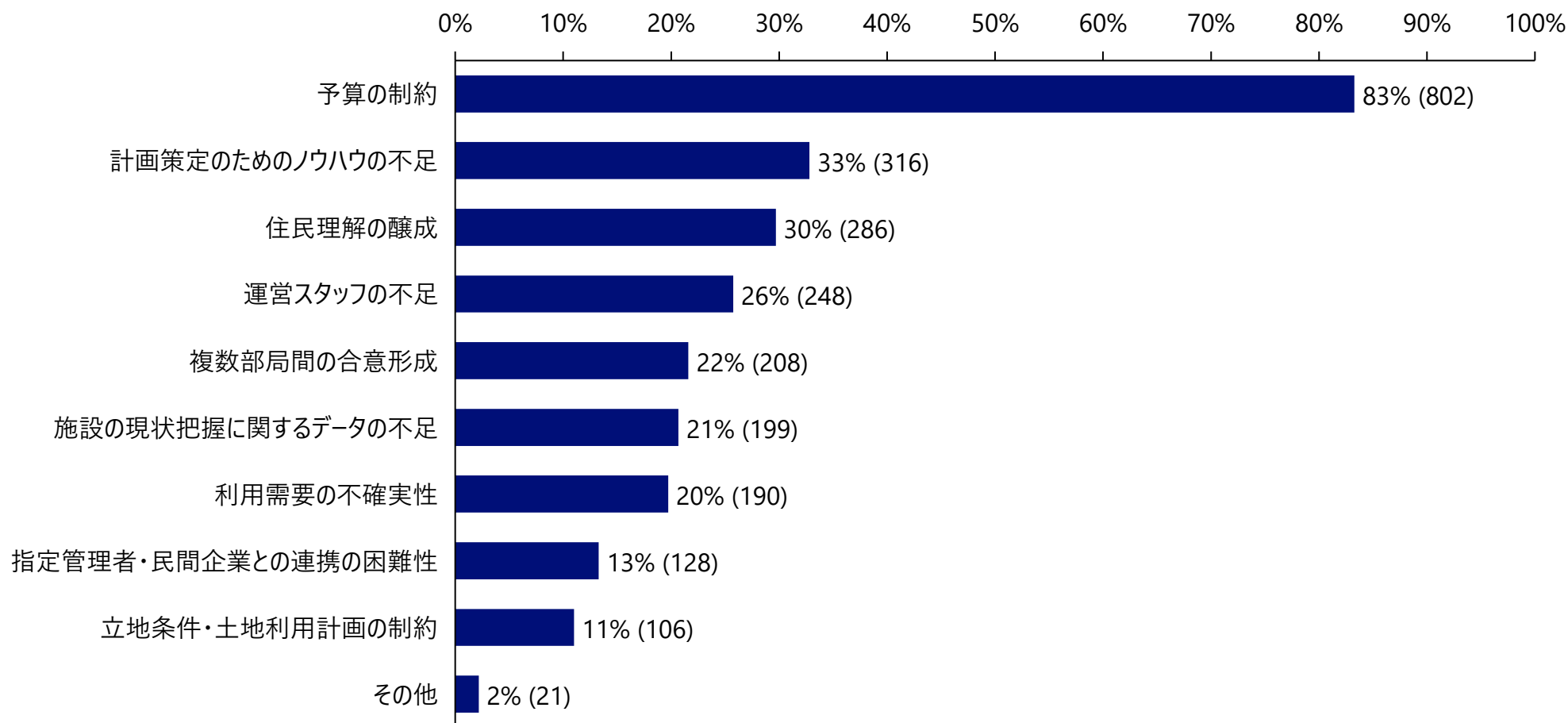
Q6 自治体のストックマネジメントの方向性について、各項目の重要度を1~5とした場合、貴自治体の考えにあてはまるものをひとつずつお選びください。
(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ①老朽化・ストックマネジメント

ストックマネジメント推進における課題について、「予算の制約」が最も高く8割以上である。次に、「計画策定のためのノウハウ不足」が高く、3割以上である。

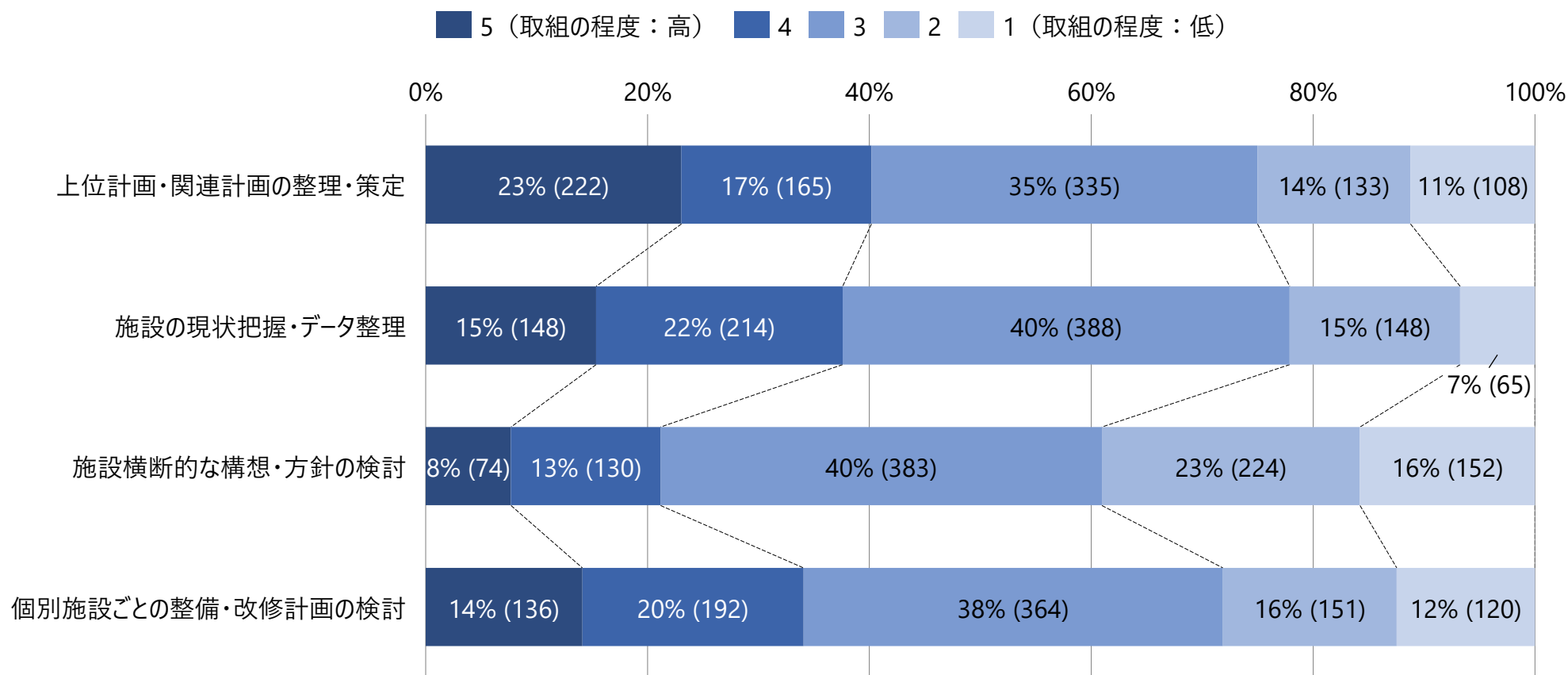
Q8 貴自治体でストックマネジメントを推進する際に課題となっていることはありますか。あてはまるものを上位3つまでお選びください。
(選択式、複数選択、必須、回答数:963)



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ②施設整備（ハード）

ストックマネジメントの各プロセスについて、「施設の現状把握」や「個別施設の計画検討」は取組の程度が高い一方、「施設横断的な構想・方針の検討」は取組の程度が低い。

Q9 各プロセスにおける取組状況について、取組の程度を1~5とした場合、あてはまるものをひとつずつお選びください。
(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)



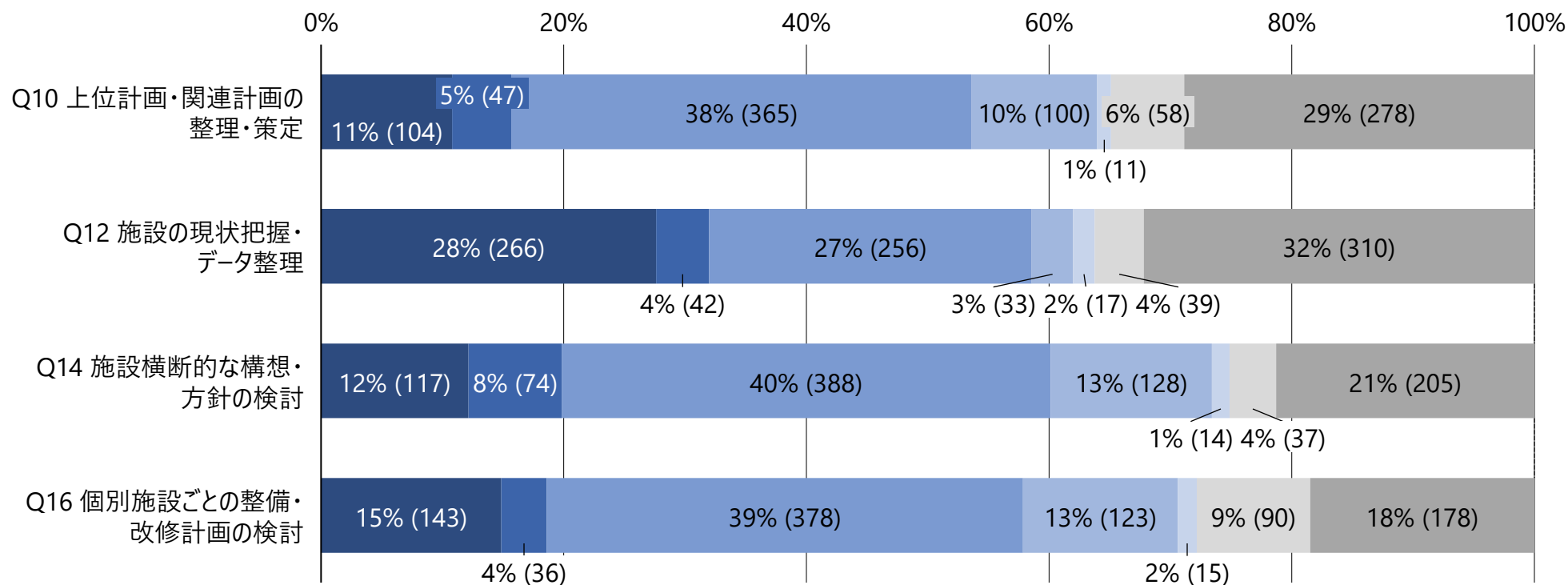
4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ②施設整備（ハード）

「施設の現状把握」における課題は「データ不足」が最も高く、約3割を占める。一方、他のプロセスにおける課題は「計画や方針の整理が難しい」が最も高く、約4割を占める。

Q10.12.14.16 各プロセスにおける最も大きな課題について、あてはまるものをひとつお選びください。

(選択式、単一選択、必須、回答数: 963)

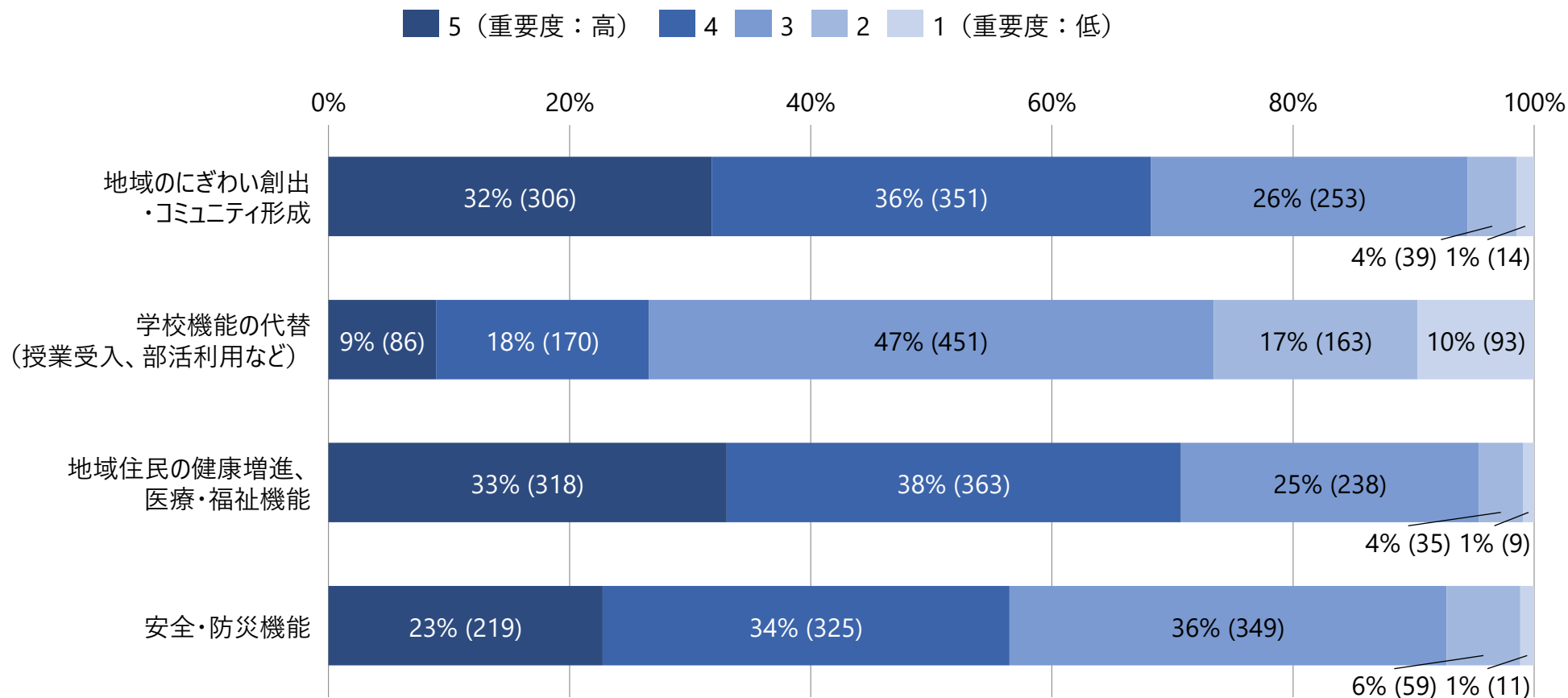
検討の根拠となるデータが不足している
 参考となる先行事例が少ない
 計画や方針の整理が難しい
 関係者・住民との合意形成が難しい
 事業者の選定・確保が難しい
 その他
 課題は特にない



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ③施設運営（ソフト）

社会体育施設を通じて地域に提供したい価値・役割について、「地域住民の健康増進、医療・福祉機能」や「地域のにぎわい創出・コミュニティ形成」の重要度が他の項目よりも高い。

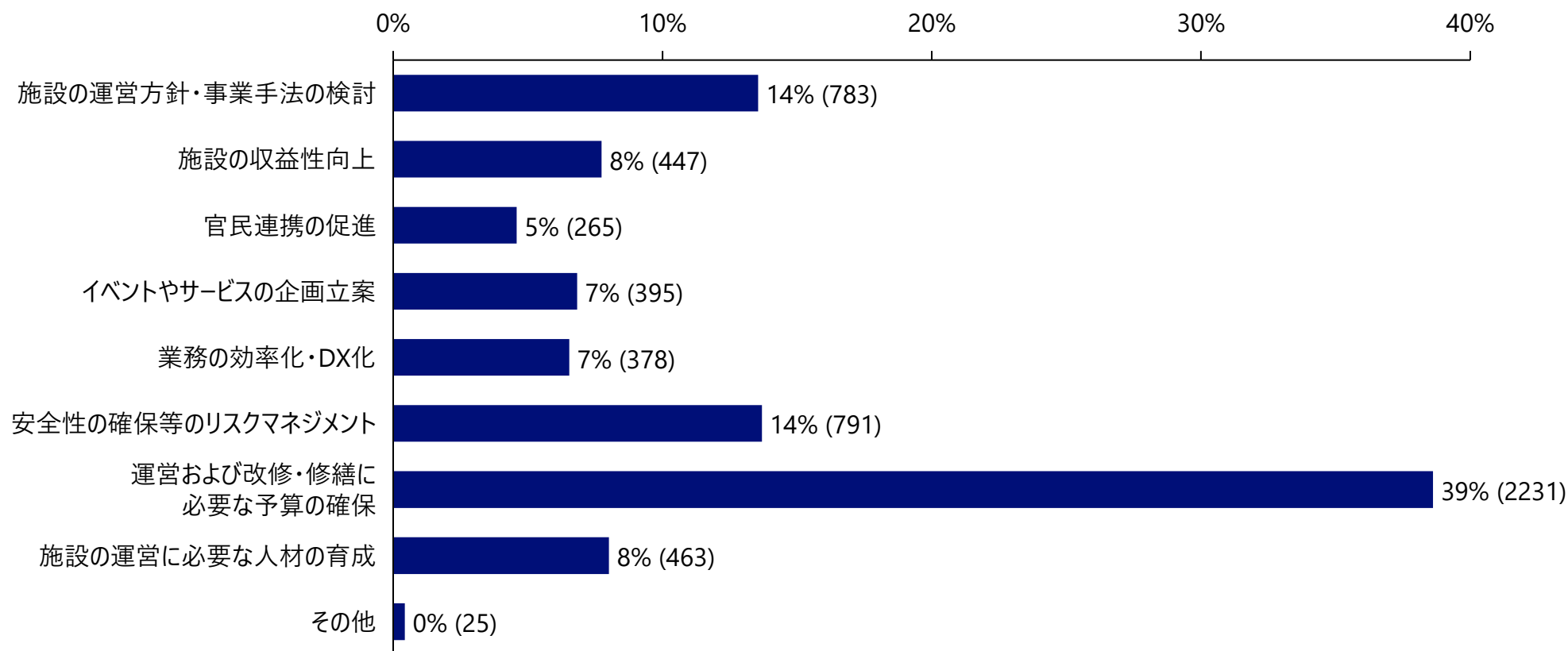
Q18 社会体育施設を通じて地域に提供したい価値や役割として、それぞれの観点をどの程度重視していますか。各項目の重要度を1~5とした場合、貴自治体の考えにあてはまるものひとつずつお選びください。（選択式、単一選択、必須、回答数: 963）



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ③施設運営（ソフト）

価値提供のために必要な手段について、「運営および改修・修繕に必要な予算の確保」が最も高く、次に「施設の運営方針・事業手法の検討」や「リスクマネジメント」が高い。

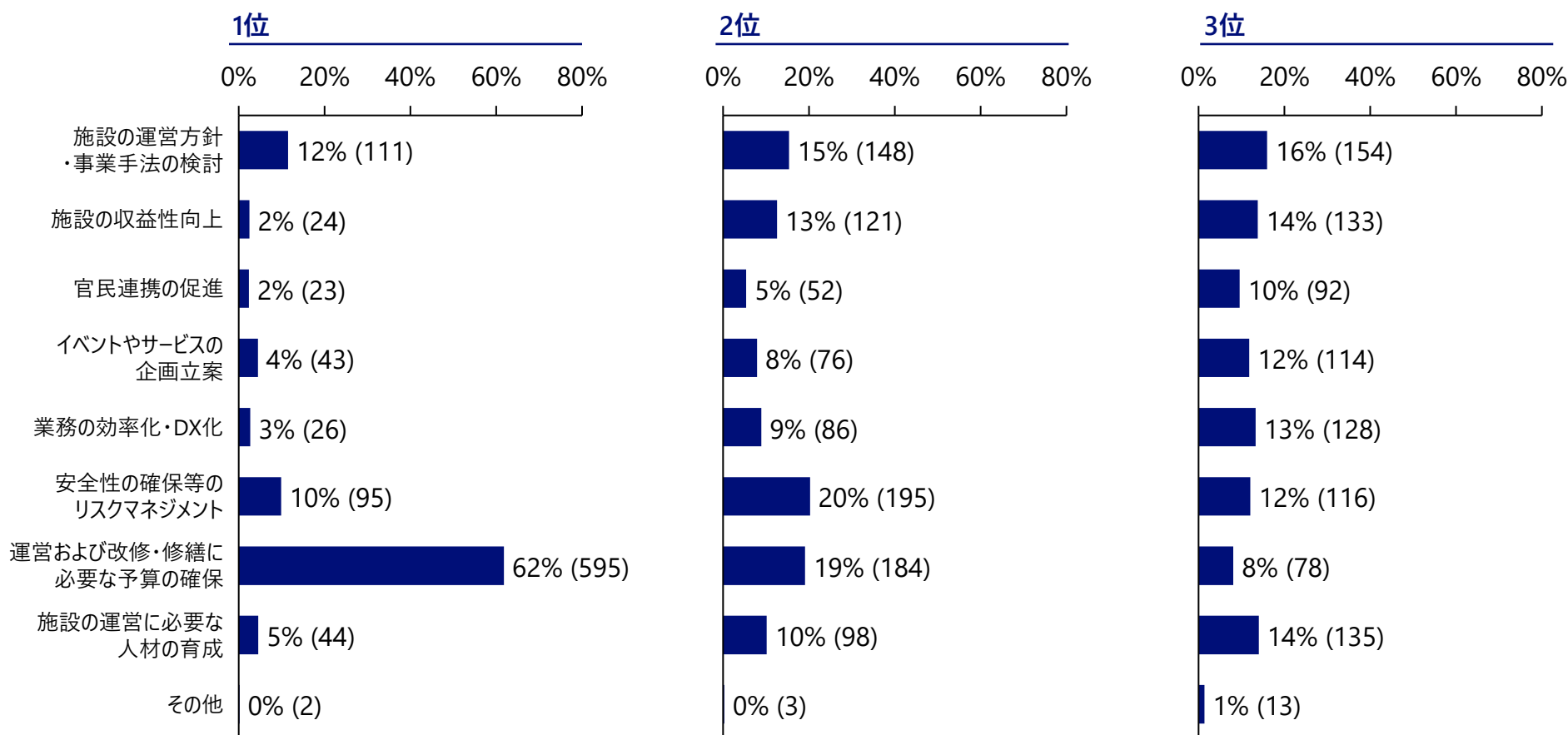
Q20 Q18,19で回答した価値を提供するための手段として、必要だと感じることを上位3つまで選び、それぞれ順位をお選びください。
(選択式、順位選択、必須、回答数: 963) ※1位=3pt、2位=2pt、3位=1ptとして加重集計



4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ③施設運営（ソフト）

価値提供のために必要な手段について、「運営および改修・修繕に必要な予算の確保」が最も高く、次に「施設の運営方針・事業手法の検討」や「リスクマネジメント」が高い。

Q20 Q18,19で回答した価値を提供するための手段として、必要だと感じることを上位3つまで選び、それぞれ順位をお選びください。
(選択式、順位選択、必須、回答数: 963)

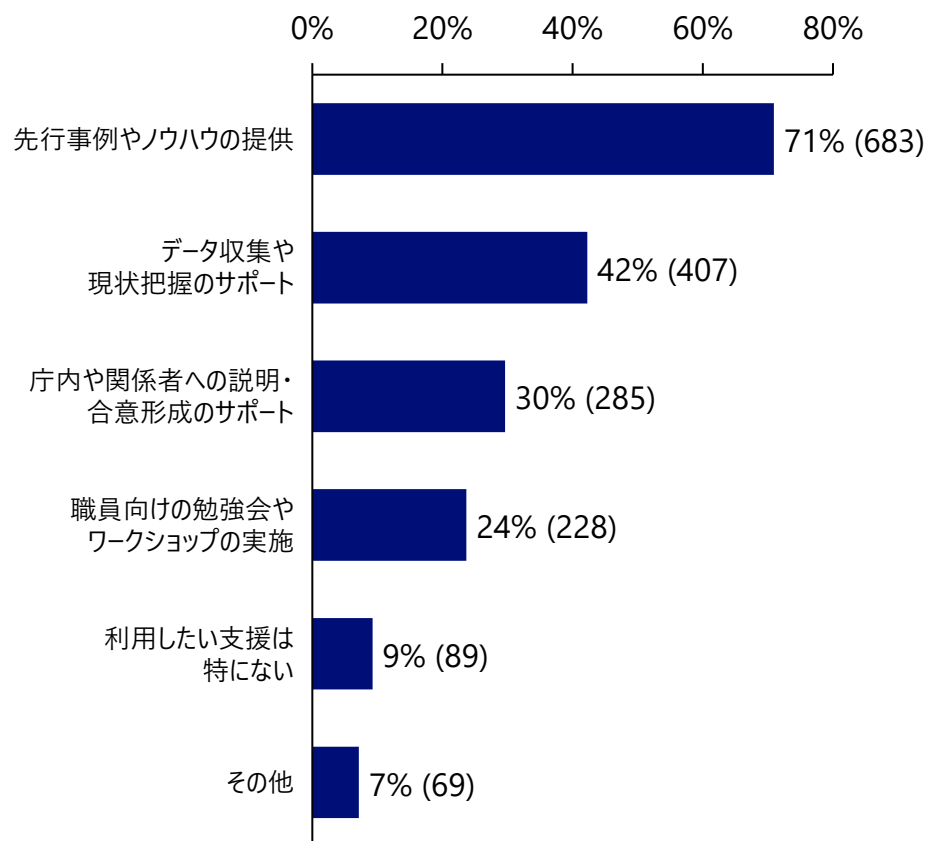


4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査 | ④支援ニーズ

利用したいと思う支援内容について、「先行事例やノウハウの提供」が最も高く7割以上である。
また、支援を受けたいテーマについて、「ストックマネジメントの検討」が最も高く4割以上である。

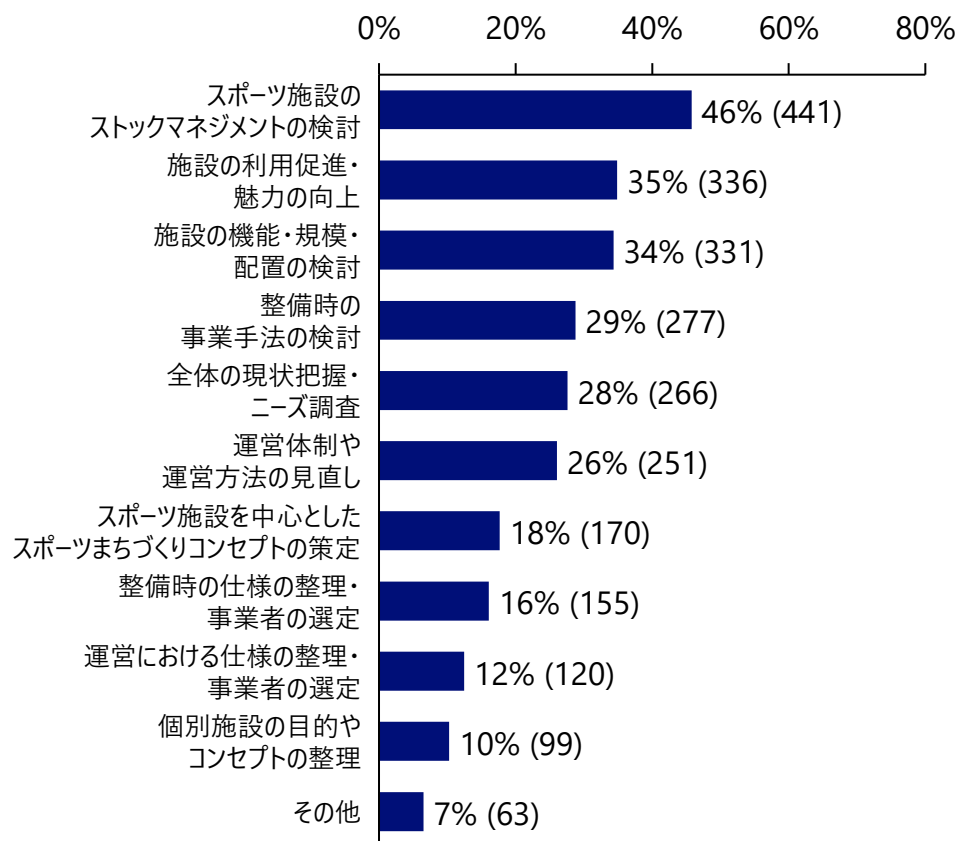
Q24 スポーツ庁による社会体育施設の計画策定・整備・運営に関する支援について、今後どのような支援があれば利用したいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。

(選択式、複数選択、必須、回答数: 963)



Q25 具体的に支援を受けたいテーマについて、上位3つまでお選びください。

(選択式、複数選択、必須、回答数: 963)



1. 本事業の背景と目的
2. 地域スポーツの活動拠点づくり推進に向けた説明会
3. 個別の伴走支援を通じた課題解決策の検討
4. 社会体育施設の整備・運営に関する実態調査
- 5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ**

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | スtockマネジメント推進の現状と課題

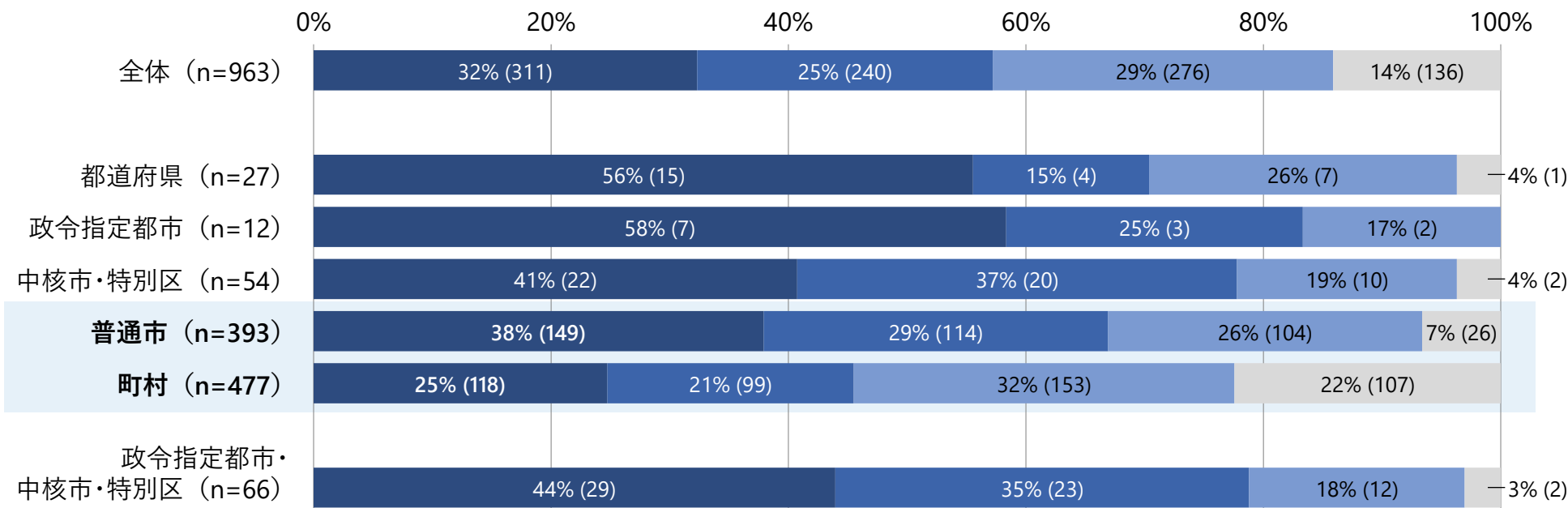
普通市や町村はstockマネジメントに係る方針・計画策定率が低く、今後の支援策検討の主なターゲットとなりうる。検討状況に応じた支援を通じ、計画策定率の向上を目指す。

stockマネジメント推進の現状と課題

- 自治体規模別に見ると、都道府県や政令指定都市では方針・計画を策定している割合が相対的に高い一方、普通市や町村ではその割合が低い状況にある。
- こうした状況を踏まえ、自治体規模や検討状況の違いに応じた支援のあり方について整理していくことを通じ、stockマネジメント推進を促していくことが求められる。

社会体育施設の老朽化対策としてのstockマネジメントの検討状況

■ 検討しており、明確な方針・計画がある ■ 必要性は認識しているが、検討には着手できていない
■ 検討しているが、方針・計画は未整理である ■ 現時点では検討していない



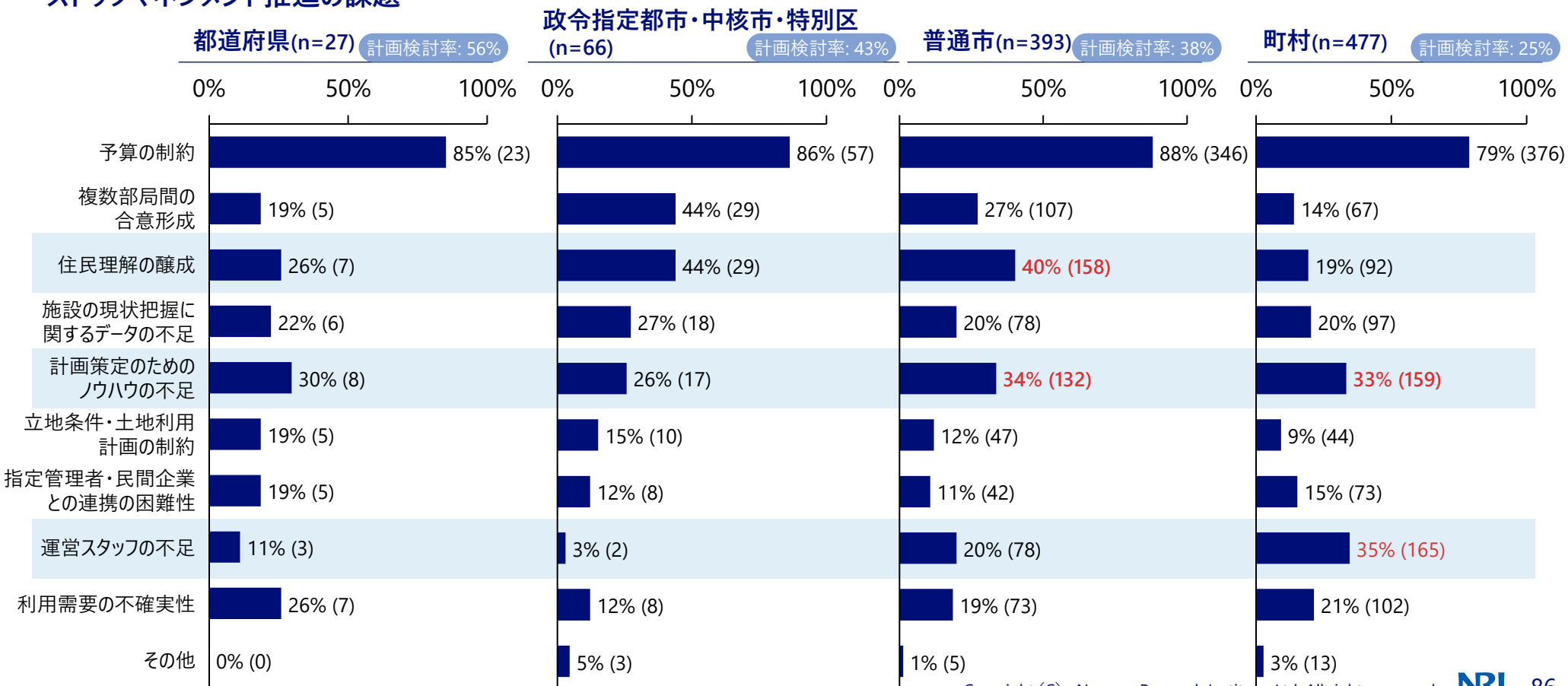
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | スtockマネジメント推進の現状と課題

ストックマネジメント推進の課題として、普通市や町村では、計画策定のためのノウハウ不足を課題とする回答が多く、支援の検討に際して着目すべき点の一つとして挙げられる。

- 普通市や町村において、ストックマネジメントに関する計画策定のためのノウハウ不足を課題として挙げる回答が比較的多く見られた。
- 計画検討率が相対的に高い普通市では、施設の集約等の実行段階でも課題が生じている。町村のストックマネジメント検討率の低さの背景には、個別施設運営への課題意識が強く、中長期的・施設横断的な課題検討に至りにくいことがあると推察される。

計画検討率：施設老朽化対策としてのストックマネジメントの検討状況（前頁参照）について、「検討しており、明確な方針・計画がある」と回答した割合

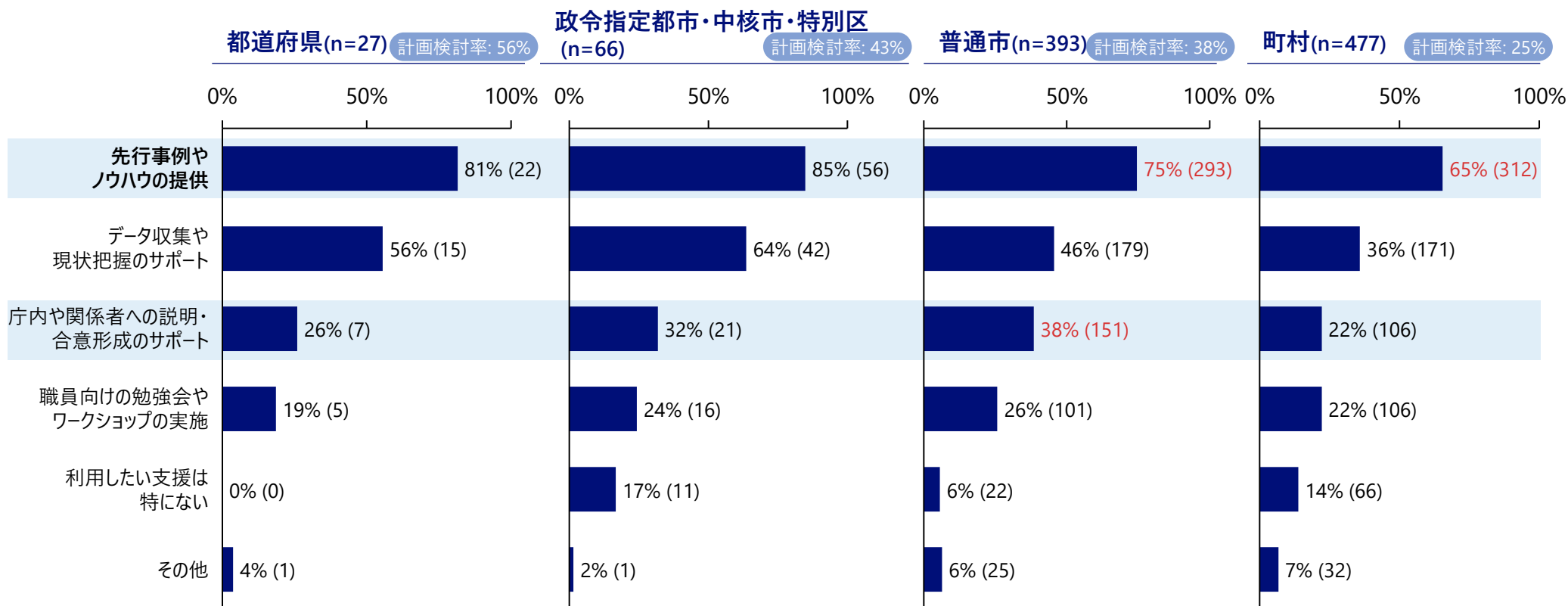
ストックマネジメント推進の課題



5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | スtockマネジメント推進の現状と課題

いずれの自治体においても、利用したいと思う支援内容は「先行事例やノウハウの提供」が最も高い。普通市では「合意形成のサポート」に関する回答が他区分と比べ多い傾向が見られる。

社会体育施設の計画策定・整備・運営に関して利用したい支援内容



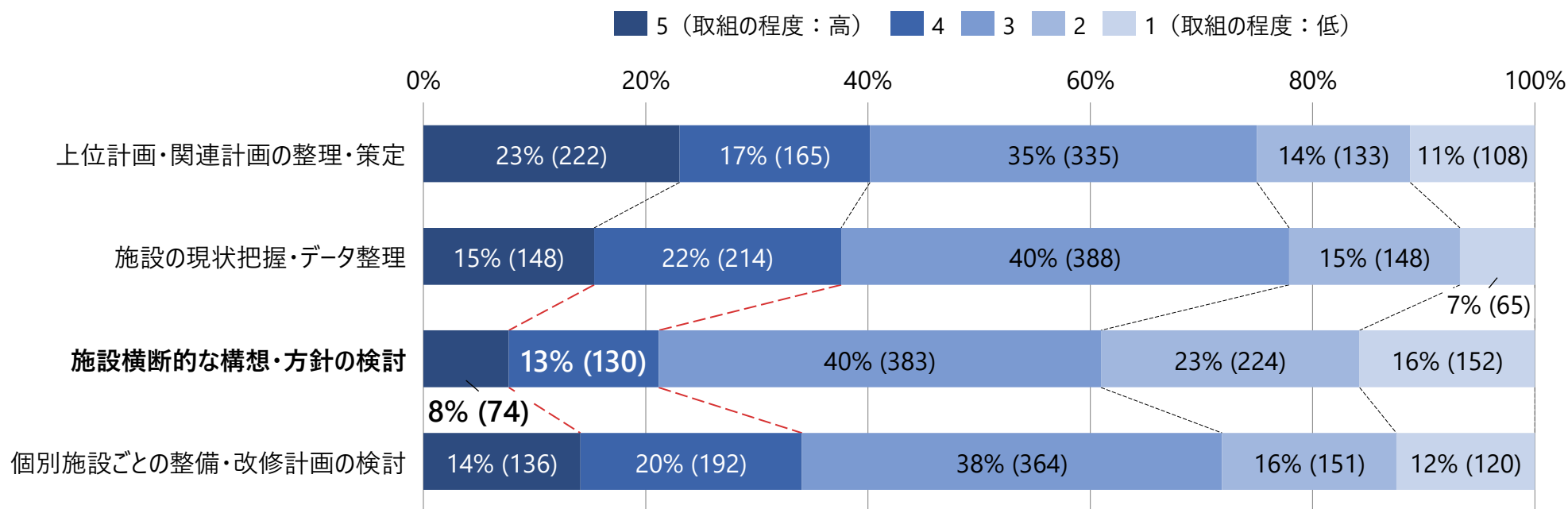
5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | スtockマネジメント推進の現状と課題

ストックマネジメントに係る取組のうち、施設横断的な構想・方針検討を十分に実施できている自治体は少なく、取組推進に向けた課題把握や支援のあり方の検討が求められる。

ストックマネジメント推進の現状と課題

- スtockマネジメントの推進に向けた取組実態として、5段階中、4以上に着目すると、必ずしも「上位計画策定」から「個別施設の計画検討」へと段階的に取組が進んでいるわけではなく、特に「施設横断的な方針検討」において取組の進捗が低い傾向が見られる。
- 一方で、計画的なストックマネジメントの検討過程においては、「施設横断的な方針検討」を踏まえて進められることは重要であり、取組が進んでいない背景や課題について整理することが求められていると考えられる。

ストックマネジメントの各プロセスにおける取組状況（n=963）

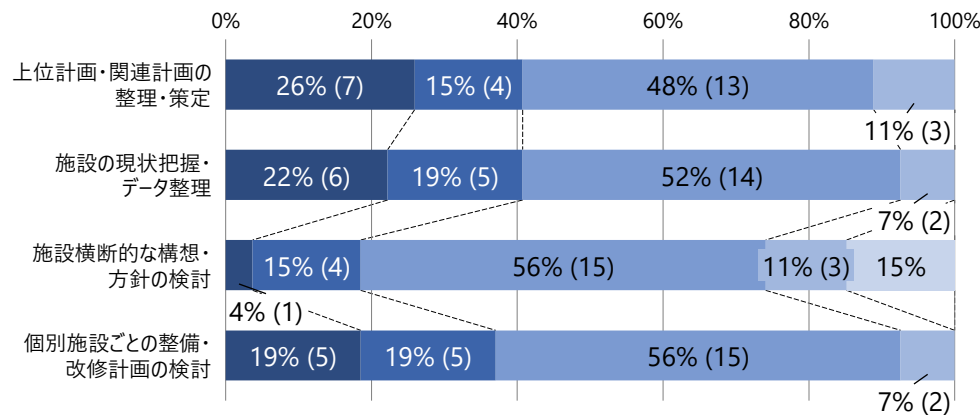


5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | スtockマネジメント推進の現状と課題

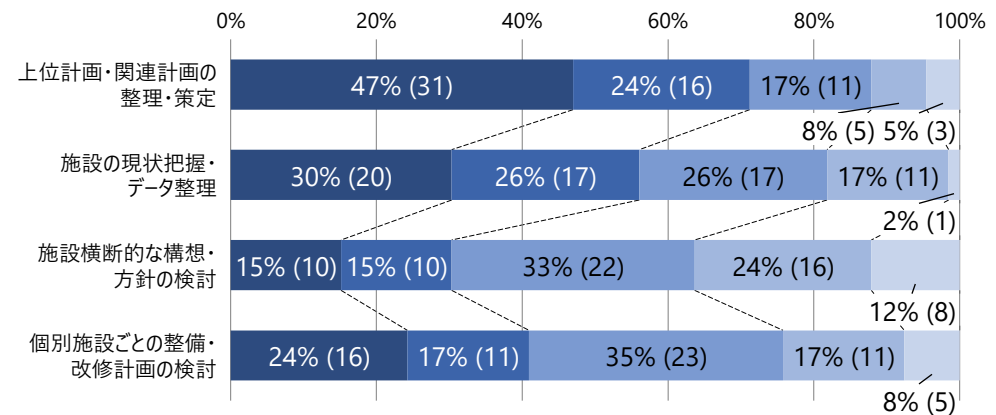
個別施設計画の検討状況は自治体規模別にあまり差がないが、上位計画・関連計画や施設横断的な構想・方針の策定は町村では実施率が他の規模区分と比べ低い傾向にある。

■ 5（取組の程度：高） ■ 4 ■ 3 ■ 2 ■ 1（取組の程度：低）

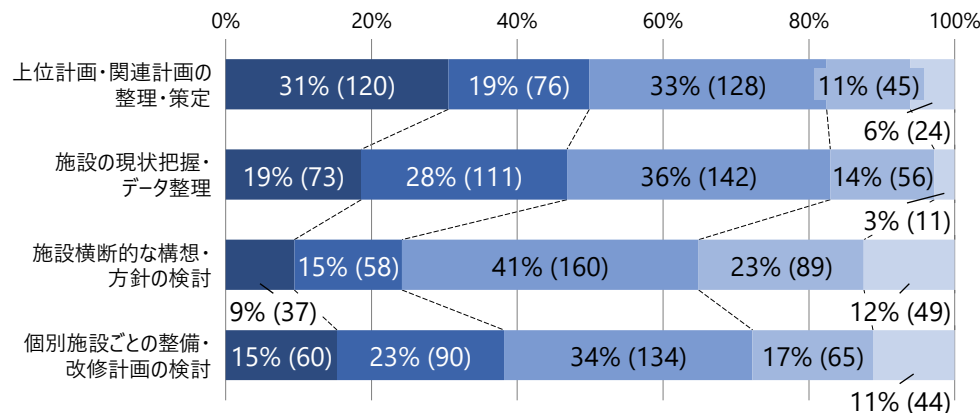
都道府県 (n=27)



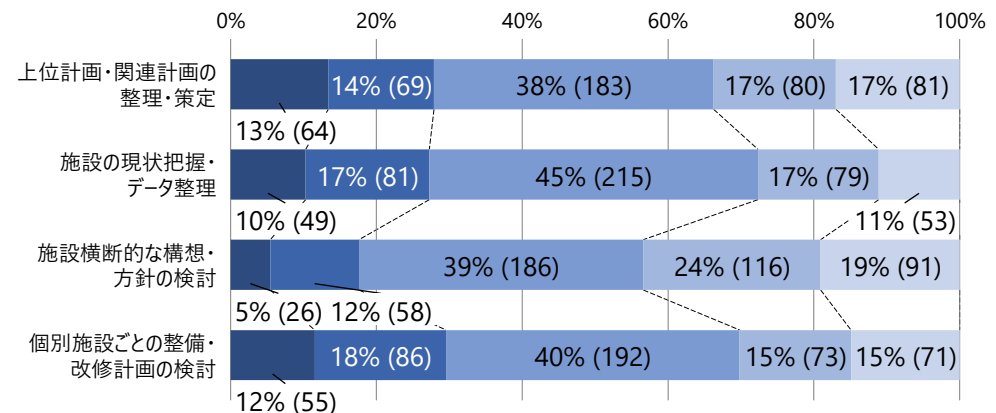
政令指定都市・中核市・特別区 (n=66)



普通市 (n=393)



町村 (n=477)



5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 老朽化施設割合と老朽化リスク深刻度

4分の1以上の自治体が、老朽化による更新・改修が必要な施設の割合が半数以上かつ、老朽化リスクの深刻度が高い。

全体集計：老朽化による更新・改修が必要な施設の割合(Q3)と老朽化リスクの深刻度(Q4) (n=963)

凡例)

20%以上

10%以上
20%未満

5%以上
10%未満

		老朽化リスク深刻度					
		とても深刻であり、 早急な対応が必要	深刻であり、 対応が必要	現時点では大きな問題は ないが、将来的に 深刻化する可能性がある	あまり深刻ではない	深刻ではない	
老 朽 化 施 設 割 合	大半が該当する (全体の7割以上)	3.3% (32)	11.9% (115)	5.9% (57)	0.0% (0)	0.0% (0)	
	半分程度ある (全体の4～6割程度)	1.7% (16)	11.0% (106)	11.5% (111)	0.0% (0)	0.0% (0)	
	一部にある (全体の1～3割程度)	1.0% (10)	10.4% (100)	23.2% (223)	0.9% (9)	0.0% (0)	
	ほとんどない (全体の1割未満)	0.1% (1)	1.2% (12)	10.0% (96)	2.5% (24)	1.9% (18)	
	現時点では把握できていない／ 判断できていない	0.3% (3)	0.7% (7)	2.2% (21)	0.1% (1)	0.1% (1)	

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 老朽化施設割合と老朽化リスク深刻度 参考) 詳細分析に使用した設問・選択肢と、分析上の選択肢のグルーピング

Q9：各プロセスにおける取組状況について、取組の程度を1～5とした場合、あてはまるものをひとつずつお選びください。

Q9S3：施設横断的な構想・計画の策定

Q9S4：個別施設計画の検討

取組みの程度	分析上のグルーピング
5	高
4	高
3	中
2	低
1	低

Q3：貴自治体における社会体育施設のうち、耐用年数の超過状況や施設の劣化状況等を踏まえ、今後、更新または大規模改修への対応が必要であると認識している施設が占める割合について、現時点でのおおよその状況として、あてはまるものをひとつお選びください。

老朽化施設割合	分析上のグルーピング
大半が該当する（全体の7割以上）	高
半分程度ある（全体の4～6割程度）	高
一部にある（全体の1～3割程度）	低
ほとんどない（全体の1割未満）	低
現時点では把握できていない／判断できていない	分析対象外

Q4：貴自治体が抱える社会体育施設の老朽化リスクについて、その深刻度としてあてはまるものをひとつお選びください。

老朽化リスク深刻度	分析上のグルーピング
とても深刻であり、早急な対応が必要	高
深刻であり、対応が必要	高
現時点では大きな問題はないが、将来的に深刻化する可能性がある	中
あまり深刻ではない	低
深刻ではない	低

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 老朽化している施設割合と老朽化リスク深刻度

施設横断的な構想・方針の策定と個別施設計画の検討の両方が進んでいる自治体は2割弱にとどまる。両方とも進んでいない自治体は2割超であり、特に支援が必要だと考えられる。

横断検討(Q9S3)と個別検討(Q9S4)の取組の程度 (n=963)

凡例)

20%以上

10%以上
20%未満

5%以上
10%未満

施設横断的な構想・方針の策定、個別施設計画の検討の両方が進んでいる自治体・・・
2割弱

施設横断的な構想・計画の策定、個別施設計画の検討の両方が進んでいない自治体・・・
2割強

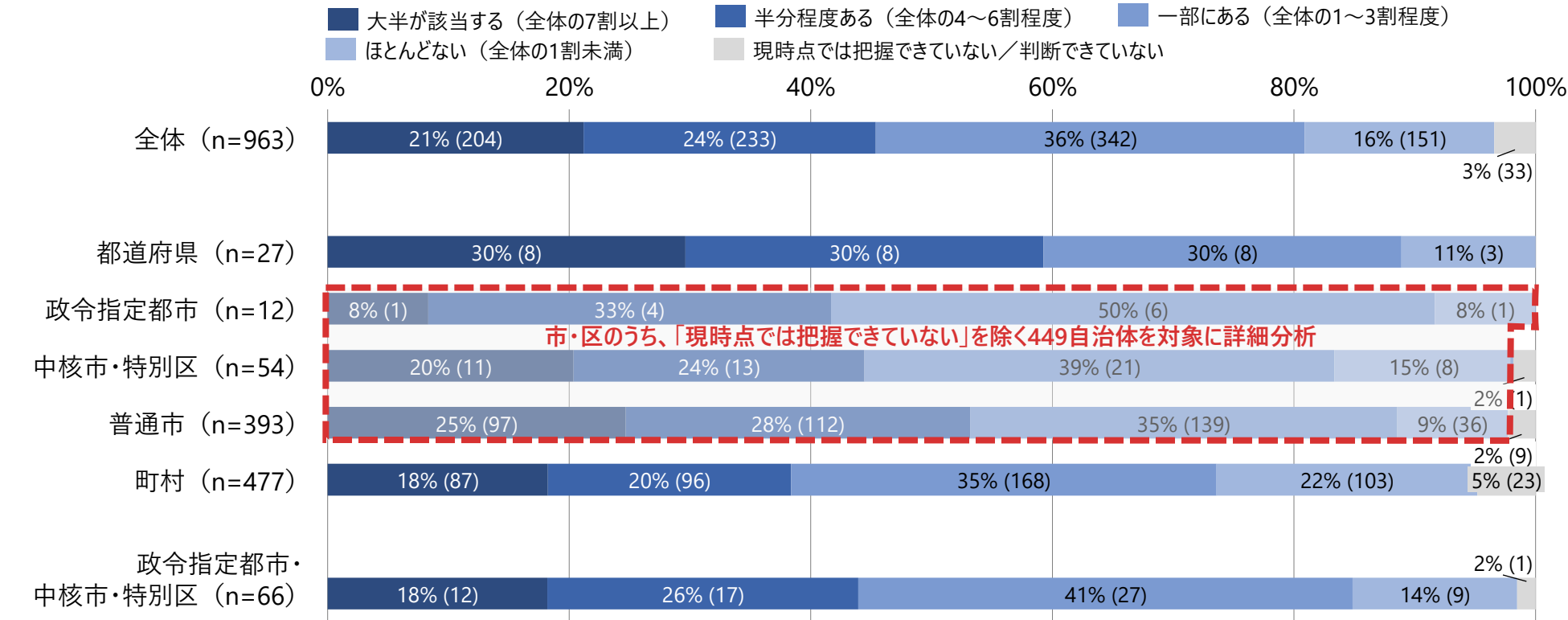
		個別施設計画の検討					
		高		中		低	
構 想 ・ 施 設 横 断 的 な 策 定	高	17.5%	(169)	2.4%	(23)	1.2%	(12)
	中	10.7%	(103)	26.1%	(251)	3.0%	(29)
	低	5.8%	(56)	9.3%	(90)	23.9%	(230)

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 計画検討段階、主観・客観的な老朽化状況別の分析

参考) 詳細分析対象の考え方 | 市・区のうち、施設の老朽化割合について、「現時点では把握できていない」と回答した自治体を除く449自治体を対象に分析を実施した。

■ 施設横断的な構想・計画の策定の取組み状況に課題がみられる背景・要因を分析するため、市区を対象に分析を実施した。

老朽化による更新・改修が必要な施設の割合 (n=963)



参考：施設の老朽化割合を「現時点では把握できていない」と回答した10自治体（普通市：9自治体、中核市・特別区：1自治体）の回答状況。※中核市・特別区を含む

・ 上位計画・関連計画の整理・策定	高← 5：2自治体	4：2自治体	3：3自治体	2：0自治体	1：3自治体※	→低
・ 施設の現状把握・データ整理	高← 5：1自治体	4：3自治体	3：4自治体	2：0自治体	1：2自治体※	→低
・ 施設横断的な構想・方針の検討	高← 5：0自治体	4：1自治体	3：4自治体	2：0自治体	1：5自治体※	→低
・ 個別施設ごとの整備・改修計画の検討	高← 5：1自治体	4：1自治体	3：4自治体	2：0自治体	1：4自治体※	→低

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 計画検討段階、主観・客観的な老朽化状況別の分析

横断的な検討ハードルが高いと想定される市・区では、4割弱は横断検討・個別検討ともに一定進んでいるが、検討前の自治体が2割超、個別検討が先行している層も1割強存在する。

- 計画検討の現状や客観的な施設の老朽化の状況、主観的なリスクの深刻度に着目して詳細分析を行った。

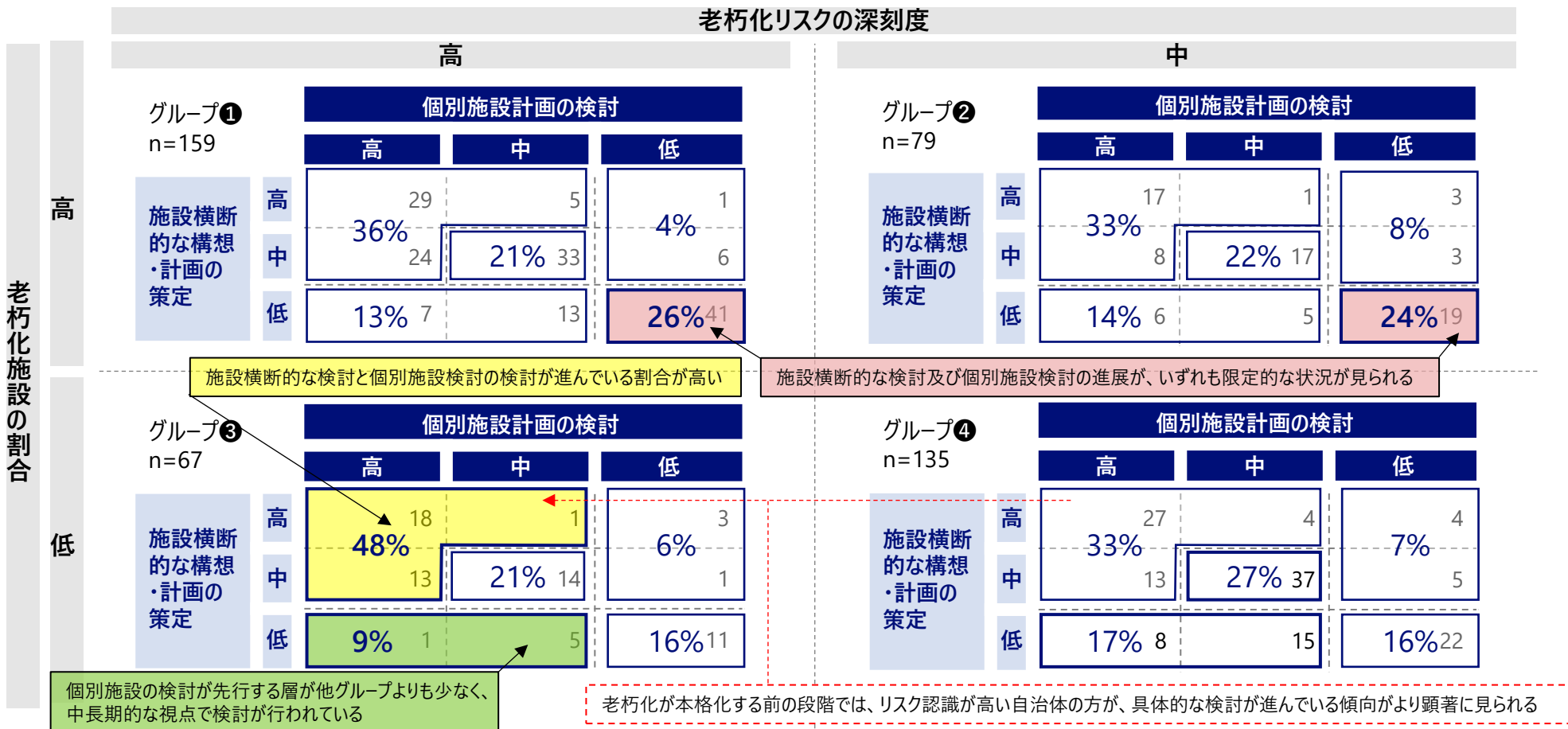
各自治体における横断検討(Q9S3)と個別検討(Q9S4)の取組の程度 (n=449*)

*分析対象は政令指定都市・中核市・特別区・普通市のうち、自治体における施設の老朽化の状況について、「把握できていない」と回答した自治体を除いた449自治体とした

		個別施設計画の検討		
		高	中	低
施設横断的な 構想・計画の策定	高	92 施設横断的な検討・個別施設計画の検討ともに一定進められている	11	11 施設横断的な検討は取り組んでいるが、
	中	59	104 施設横断的な検討・個別施設計画のいずれも取り組んではいるが、十分には進められていない	15 個別施設計画の検討・実行には至っていない
	低	24 個別施設計画の検討は取り組んでいるが、施設横断的な検討を進められていない	38	95 施設横断的な検討・個別施設計画の検討のいずれも進められていない

5. 地域スポーツの活動拠点づくりに関する取組の普及策とりまとめ | 計画検討段階、主観・客観的な老朽化状況別の分析

老朽化施設の割合と老朽化リスクの深刻度別に検討状況を見ると、リスク認識が高い自治体では、老朽化が本格化する前の段階から施設横断的な検討が進んでいる傾向が見られる。一方で、老朽化が進行した自治体では、施設横断的な検討に加え、個別施設検討も進展が限定的な傾向が見られる。



スポーツ施設の適切なストックマネジメントに向けては、**老朽化が本格化する前の段階から、中長期的な視点で老朽化リスクを認識し、計画的に施設横断的な検討に着手していくことが望ましい**と考えられる

*分析対象は政令指定都市・中核市・特別区・普通市のうち、自治体における施設の老朽化の状況について、「把握できていない」と回答した自治体を除いた449自治体とした

**各マスの数字はn数を表す

今年度事業で得られた成果と、次年度事業で実施すべき取組案

今年度事業で実施・達成されたこと

ストックマネジメントの考え方や事例を紹介する説明会を実施

- ✓ 「個別施設ごとの整備・改修計画の検討」事例のポイントを周知した。

個別支援を通じ、計画策定や施設整備の検討準備を支援

- ✓ 裾野市・大東市・舞鶴市・A市等への個別支援を通じ、「施設の現状把握・データ整理」「施設横断的な構想・方針の検討」「個別施設ごとの整備・改修計画の検討」における課題を把握した。
- ✓ 先進的に取組みを行う自治体や施設管理の専門家とのディスカッションを通じ、各自治体の悩みや課題解決を支援した。
- ✓ 施設横断の計画・個別施設計画を問わず、整備・改修の方針・計画検討の手法や施設の現状把握の工夫等が支援ニーズとして見られた。

アンケート調査を通じ、スポーツ施設のストックマネジメントの状況を把握

- ✓ 老朽化が本格化する前の段階から、中長期的な視点で老朽化リスクを認識し、計画的に施設横断的な検討に着手していくことが →p. 95 望ましいと考えられる。



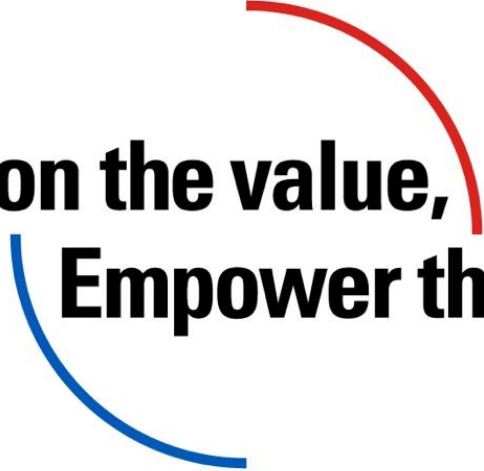
(提案) 今後実施すべきこと：計画策定・検討の促進に向けた課題解決

普通市・町村におけるストックマネジメント取組みの現状や課題に合わせたセミナーの開催

- ✓ 施設横断的な方針・計画検討率があまり高くないことを受け、まずはストックマネジメントを推進する意義や必要性を周知する必要がある。
- ✓ さらに、必要性を認識していても、自治体としてのストックマネジメントの方針・考え方を明確にできていない自治体が多いと考えられる。方針・計画を策定している自治体や、公共施設マネジメントに知見を有する専門家より、施設整備の考え方や計画策定のプロセスの工夫を紹介する。

個別支援を通じ、計画策定や施設整備の検討準備を支援

- ✓ 具体的な計画策定を検討している自治体と、自治体としての方針整理等の準備が必要な自治体それぞれを対象に、専門家とのディスカッションを通じて検討の推進を支援する。



**Envision the value,
Empower the change**